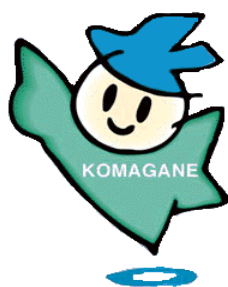


平成26年度
予算のあらまし

ともに創ろう！
笑顔あふれるまち
駒ヶ根



駒ヶ根市

目 次

○一般会計・特別会計予算	1
○一般会計予算のポイント	2
1 一般会計予算の概要	
(1) 予算規模及び全体概要	4
(2) 歳入予算の要点	5
(3) 歳出予算の要点	7
2 特別会計・企業会計予算の概要	8
3 事業概要	11
4 財政見通し	14
5 予算編成の背景	15
○資料	
・一般会計当初予算額の推移	17
・一般財源集計表	18
・歳入（款別）増減内訳	19
・歳出（款別）増減内訳	20
・歳出（性質別）増減内訳	21
・起債一覧表	22
・起債残高・元利償還金の推移	23
・基金の状況	25
・目的税の用途	26
・引き上げ分に係る地方消費税の用途	27
・国の平成26年度予算及び経済見通し	28
・平成26年度地方財政計画	29
・4次総 基本目標体系別 主要事業等	30
・4次総 重点プロジェクト関連事業	32
○主要事業等一覧表	34

平成26年度一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	26年度		25年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,724,240	32.6	4,680,612	32.7	43,628	0.9
2 地方譲与税	200,000	1.4	215,000	1.5	△ 15,000	△ 7.0
3 利子割交付金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
4 配当割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	425,000	2.9	383,000	2.7	42,000	11.0
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	35,000	0.2	48,000	0.4	△ 13,000	△ 27.1
11 地方特例交付金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
12 地方交付税	3,565,000	24.6	3,500,000	24.5	65,000	1.9
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,300	0.0	△ 300	△ 7.0
14 分担金及び負担金	331,470	2.3	330,825	2.3	645	0.2
15 使用料及び手数料	155,966	1.1	159,263	1.1	△ 3,297	△ 2.1
16 国庫支出金	1,284,228	8.9	1,070,794	7.5	213,434	19.9
17 県支出金	637,115	4.4	614,022	4.3	23,093	3.8
18 財産収入	23,068	0.2	23,603	0.2	△ 535	△ 2.3
19 寄附金	1,000	0.0	1,100	0.0	△ 100	△ 9.1
20 繰入金	77,059	0.5	391,692	2.7	△ 314,633	△ 80.3
21 繰越金	190,000	1.3	190,000	1.4	0	0.0
22 諸収入	1,298,454	9.0	1,395,589	9.8	△ 97,135	△ 7.0
23 市債	1,506,400	10.4	1,250,200	8.7	256,200	20.5
歳入合計	14,497,000	100.0	14,295,000	100.0	202,000	1.4
歳出(款)	26年度		25年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	132,313	0.9	140,284	1.0	△ 7,971	△ 5.7
2 総務費	1,426,312	9.8	1,662,808	11.6	△ 236,496	△ 14.2
3 民生費	3,849,671	26.6	3,786,291	26.5	63,380	1.7
4 衛生費	1,528,225	10.5	1,585,015	11.1	△ 56,790	△ 3.6
5 労働費	16,529	0.1	19,980	0.1	△ 3,451	△ 17.3
6 農林水産業費	794,147	5.5	781,234	5.5	12,913	1.7
7 商工費	1,332,493	9.2	1,434,054	10.0	△ 101,561	△ 7.1
8 土木費	1,385,395	9.6	1,037,823	7.3	347,572	33.5
9 消防費	553,948	3.8	449,687	3.2	104,261	23.2
10 教育費	1,282,898	8.9	1,232,140	8.6	50,758	4.1
12 公債費	2,160,069	14.9	2,135,684	14.9	24,385	1.1
13 諸支出金	5,000	0.0	—	0.0	5,000	皆増
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,497,000	100.0	14,295,000	100.0	202,000	1.4

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	26年度	25年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
中沢財産区会計	109	109	0	0.0
用地取得事業特別会計	81,231	76,153	5,078	6.7
水道事業会計	1,131,193	1,069,352	61,841	5.8
公共下水道事業会計	1,837,954	1,692,535	145,419	8.6
特定公共下水道特別会計	—	28,412	△ 28,412	皆減
農業集落排水事業特別会計	686,004	663,591	22,413	3.4
公設地方卸売市場特別会計	91,320	89,972	1,348	1.5
駒ヶ根高原別荘地特別会計	28,180	18,880	9,300	49.3
介護保険特別会計	3,157,107	3,043,558	113,549	3.7
国民健康保険特別会計	2,934,441	2,963,041	△ 28,600	△ 1.0
後期高齢者医療特別会計	339,644	309,072	30,572	9.9
合計	10,287,183	9,954,675	332,508	3.3

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	26年度	25年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	24,784,183	24,249,675	534,508	2.2

平成26年度一般会計予算のポイント

「愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市」の実現に向けて
確かな一歩を踏み出す予算

1 予算規模等

平成26年度予算		前年度当初比較	
		増減額	増減率
一般会計	144億9,700万円	+2億 200万円	+1.4%
特別・企業会計	102億8,718万円	+3億3,251万円	+3.3%
全会計	247億8,418万円	+5億3,451万円	+2.2%

(一般会計予算)

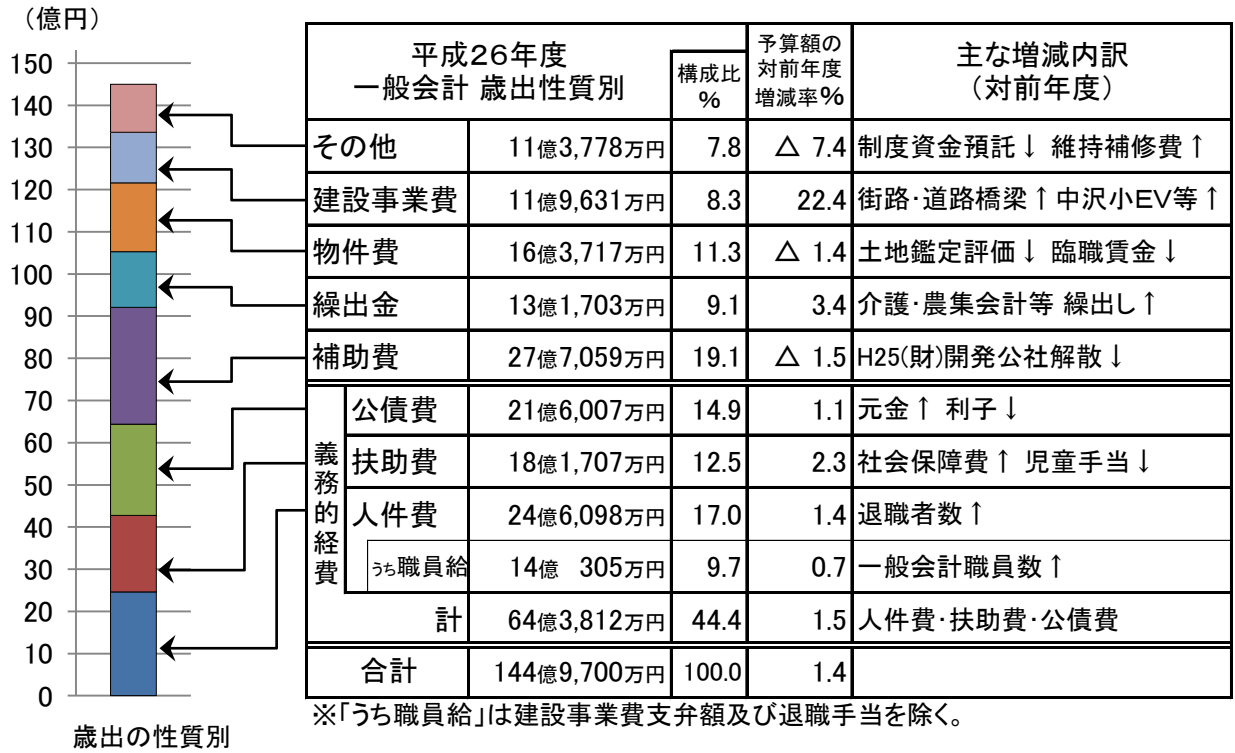
(増減は前年度当初比)

予算規模	○平成23年度当初予算以来3年ぶりに増加
市税	○47億2,424万円(+4,363万円、+0.9%) 個人△0.0%、法人+20.4%、固定△0.4%
一般財源総額	○99億6,624万円(+9,833万円、+1.0%) 市税+0.9%、地方交付税(臨財債含む)+0.9%
消費税増税	○地方消費税交付金 4億2,500万円(+4,200万円、+11.0%) ○歳出予算のうち消費税(国・地方)相当額 2億482万円 うち税率5%→8%影響 +7,681万円
基金依存	○財源不足を補填するための「赤字繰入れ」なし
市債	○新規借入額 15億640万円(+2億5,620万円、+20.5%) ○市債残高 平成26年度末の残高 4.4億円減少 臨時財政対策債を除く残高 9.7億円減少

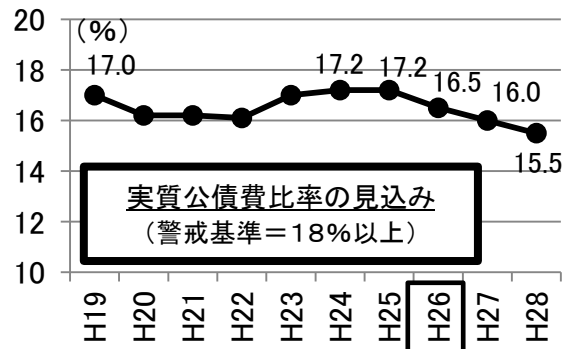
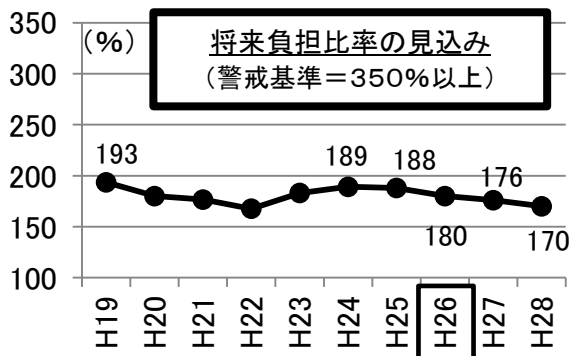
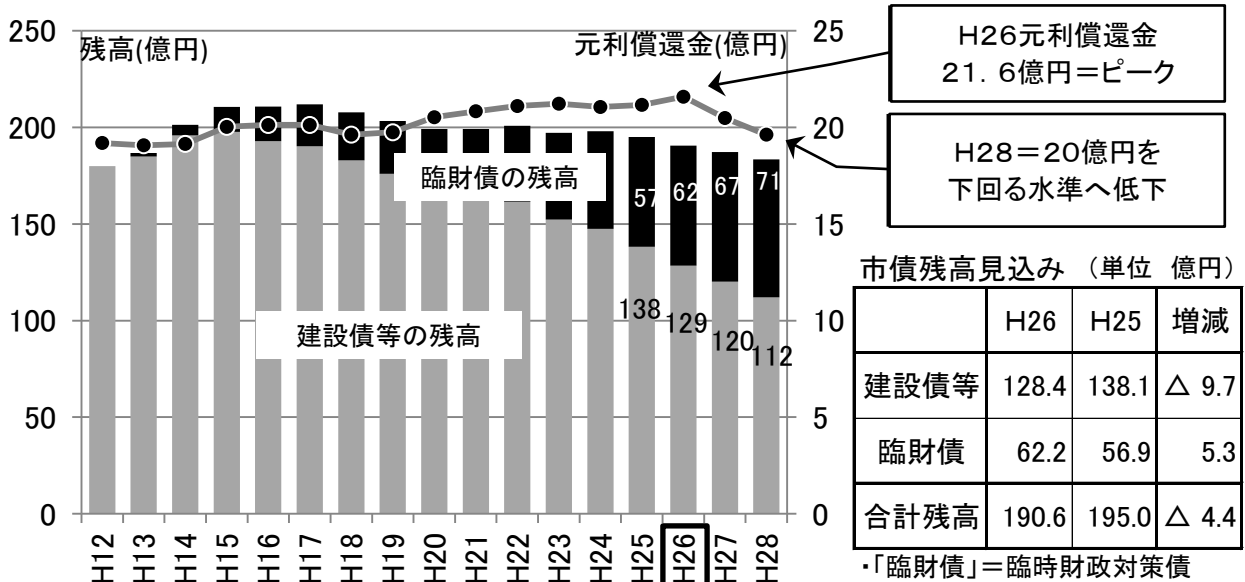
2 主な新規・拡充事業

事業一覧No.	主な新規拡充事業	予算額
5・56	節目イベント 市制施行60周年、駒ヶ根駅開業100周年	448 万円
12	振興計画 中央アルプス山麓開発調査	500 万円
13・14	魅力発信 観光特別企画、観光キャラクター活用	360 万円
17・18	学力向上 指導主事新規配置、学校支援ボランティア	500 万円
21	子育て 経塚保育園・子育て拠点施設はH27建設に向け設計	2,013 万円
20	学校バリアフリー 中沢小学校にエレベータ設置	3,550 万円
31	地域の安全 地域防犯灯のLED化補助3年間で600ヶ所	400 万円
30	消防力強化 上伊那消防広域化	1億4,463 万円
33	安全なインフラ 橋梁長寿命化工事に着手	6,000 万円
41	都市基盤整備 街路整備、スマートインターチェンジ道路設計	2億2,000 万円
7・8	市街地再生 再整備・駅前広場・広小路電線地中化調査計画	1,517 万円
42	景観創出 屋外広告物条例制定・ガイドライン作成	53 万円
46・48	健康 こまがね健康ほっとダイヤル24、健康どあっぷ事業	750 万円
44・45	在宅医療・介護 地域包括ケアシステムの構築(介護会計)	2,050 万円
52	スポーツ・体力 駒っこ「かけっこ教室」	200 万円
60	財政健全化 土地開発公社健全化・3セク改革	9,423 万円

3 歳出予算の性質別内容



4 市債残高・元利償還金の推移、財政健全化比率の見込み



※各グラフのH25、H26は見込み、H27、H28は3カ年実施計画ベースの粗い試算

平成26年度予算の概要

1 一般会計予算の概要

(1) 予算規模及び全体概要

平成26年度一般会計予算は、144億9,700万円で、前年度当初比1.4%、2億200万円増加しました。当初予算が前年度を上回るのは平成23年度以来3年ぶりとなります。

開始年度を予定より2年前倒した第4次総合計画は、駒ヶ根市の10年後の目指すべき都市像を掲げ、その実現に向けて平成26年度からスタートします。

本予算は、これを踏まえて、中央アルプス山麓開発計画や中心市街地の再生、高速・広域高速網を見据えた都市基盤整備、これからの地域や社会を担う人材育成や子どもの学力向上、健康長寿日本一を目指した健康づくりの推進など、総合計画の柱となる施策やこれらの実現につながる事業に重点的に配分し、確かな一歩を踏み出す予算として編成しました。

歳入は、緩やかに景気が回復しつつあるものの先行きが見通せない地域の経済情勢を踏まえて、市税総額は47億2,424万円で前年度当初比0.9%、4,363万円の増加とし、一般財源総額は99億6,624万円、同1.0%、9,833万円の増加としました。このうち国から配分される地方消費税交付金は、増税や消費の拡大に伴って4,200万円増加し、同11.0%増の4億2,500万円を見込んでいます。また、これまで財源不足額を基金から繰り入れてきた当初予算のあり方を見直し、本予算は基金に依存しない収支規模で編成しています。

歳出では、引き続き社会保障関係費が増加しているほか、街路の延伸による基幹交通網の整備や橋梁の安全確保のための長寿命化修繕などインフラ整備費が増加しました。また、中央アルプス山麓開発調査など新たな魅力創出に向けた調査費や、市制施行60周年・駒ヶ根駅開業100周年など節目となる記念事業費等を計上しました。

消費税改正関連では、歳出予算に含まれる消費税相当額は2億482万円と見込まれ、うち増税に伴う支出増は7,680万円で物件費の増加などに影響しています。

財政健全化では、市債について、本予算で新たに15億640万円を借り入れるものの、年度末残高は平成25年度末見込み比4億4,000万円程度減少し、臨時財政対策債を除く比較では、同9億7,000万円程度の減少が見込まれます。また、土地開発公社の借入金を縮減し財政リスクを軽減するため、市が公社保有土地を計画的に引き取ることとし、本予算では6,583万円の土地購入費

を計上しています。基金残高は、一般会計に属する15基金の平成26年度末残高は約14億2,000万円で、平成25年度末見込み比4,500万円程度の減少を見込んでいます。

(2)歳入予算の要点

ア 市税

市税のうち個人市民税は、勤労者の労働時間が前年度の水準を上回っている状況（長野県毎月勤労統計調査による）等から個人所得を1%程度の微増と見込んだうえで、震災復興特別住民税による個人均等割の増加を反映し、前年度決算見込み比1.9%、2,900万円増の15億3,900万円（前年度当初比0.0%減）を見込んでいます。

法人市民税は、依然として厳しい地域経済情勢にあるものの、一部の法人に業績の回復が見られることから、前年度決算見込み比6.7%、2,780万円増の4億4,050万円（前年度当初比20.4%増）を見込んでいます。

固定資産税は、家屋分が住宅等の新築戸数の伸びにより増加した一方、地価下落が続いていることや企業の設備投資が低調である現状から、土地分及び償却資産分が減少し、固定資産税全体で前年度当初比0.4%、872万円減の23億634万円を見込んでいます。

その他の税目を含め、市税全体で前年度当初比0.9%、4,363万円増の47億2,424万円を計上しました。

イ 地方交付税

地方財政計画では、地方税収が2.9%増加する前提のもと、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が3.4%減少しているところ、当市における税収の動向を踏まえて、実質的な普通交付税総額を前年度当初比0.2%増の39億5,900万円と見込んだうえで、臨時財政対策債に7億8,400万円（前年度当初比3.2%減）、差し引き普通交付税に31億7,500万円（同1.1%増）を計上しました。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税率は現行1.0%のところ、社会保障と税の一体改革により平成26年4月から0.7%引上げとなり改正後税率1.7%になります（消費税率は現行4.0%のところ同月から2.3%引上げとなり改正後税率6.3%

になります。)。これにより地方消費税交付金は、増税分の税収が平年度化すれば1.7倍に増加しますが、消費税を納税する事業者の決算・納税期と官庁決算期が一致しないため、平成26年度における引上げ分の消費税収は限定的となります。国におけるこれらの試算等を勘案し、前年度決算見込み比18.1%、6,500万円増の4億2,500万円（前年度当初比11.0%、4,200万円増）を計上しました。

なお、このうち税率引上げ分の税収額は、地方税法等により全額社会保障施策等の財源とするよう規定されており、平成26年度においては地方消費税収の12分の2の額がこれに当り、本予算における引上げ分相当額は7,083万円となります。

エ 国庫支出金

障がい者介護・訓練給付費や生活保護費などの社会保障費の増加、街路整備事業や橋梁長寿命化などインフラ整備費の増加等に伴い、前年度当初比19.9%、2億1,343万円増の12億8,423万円を計上しました。

オ 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は、前年度の地域情報インフラ整備事業への高度情報化基金繰入れ7,000万円が皆減したことや、当初予算における基金依存を解消する予算編成方針のもと、ふるさとづくり基金からの繰入れを行わないため、前年度当初比80.3%、3億1,463万円減の7,706万円を計上しました。

カ 市債

地方財政計画により臨時財政対策債が2,600万円減少したものの、街路整備事業、橋梁長寿命化事業、中沢小学校エレベータ設置事業、上伊那消防広域化関連事業などの新規事業等に伴い、前年度当初比20.5%、2億5,620万円増の15億640万円を計上しました。歳入総額に占める構成比（市債依存度）は10.4%で前年度当初比1.7ポイント上昇しました。

(3)歳出予算の要点

ア 性質別

人件費は、退職人数の増加により退職手当が増加したことなどから、前年度当初比1.4%、3,326万円増加し、24億6,098万円となりました。

扶助費は、児童手当などが減少した一方、障がい者介護・訓練給付費や生活保護費などが増加し、総額で同2.3%、4,059万円増の18億1,707万円となりました。

公債費は、同1.1%、2,439万円増の21億6,007万円で、平成26年度が元利償還金のピークとなります。

以上の義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は、同1.5%、9,823万円増の64億3,812万円で、歳出総額に占める構成比は前年度当初と同率の44.4%となりました。

普通建設事業費のうち補助事業については、前年度の防災行政無線子局増設事業、道路修繕事業などが減少した一方、街路整備事業、橋梁長寿命化事業、中沢小学校エレベータ設置事業などで増加し、全体で前年度当初比56.0%、2億6,093万円増の7億2,703万円、単独事業については、土地開発公社保有土地の取得、墓地整備事業、飯坂東公園トイレ水洗化工事などが増加した一方、前年度の地域情報インフラ整備事業、駅前ビル用地取得費などが皆減し、全体で同8.3%、4,236万円減の4億6,928万円となりました。普通建設事業全体では、同22.4%、2億1,857万円増の11億9,631万円で、歳出総額に占める構成比は同1.5ポイント上昇して8.3%となりました。

物件費は、2年目となる地籍調査や、「こまがね健康ほっとダイヤル24」、道路ストック総点検、消防団簡易無線機購入などで増加し、加えて消費税増税により支出増となった一方、臨時職員の配置見直しや一般事務経費の縮減など予算編成方針に沿った経常経費の削減を行い、総額で前年度当初比1.4%、2,308万円減の16億3,718万円となりました。

補助費等は、上伊那消防広域化関連費用や給食財団経費負担などで増加した一方、前年度の財団法人駒ヶ根市開発公社解散経費が皆減したことや伊南行政組合及び上伊那広域連合に対する運営費負担金の減少などにより、全体で1.5%、4,342万円減の27億7,059万円となりました。補助費等の歳出総額に占める構成比は19.1%で、平成20年度に人件費と逆転して以来、7年連続で構成比1位となっています。

繰出金は、介護保健、国民健康保険及び後期高齢者医療の各会計への繰り出しが増加したほか、農業集落排水事業、公設地方卸売市場への繰り出しも増加し、前年度当初比3.4%、4,326万円増の13億1,703万円となり

ました。

イ 目的別

総務費は、前年度の財団法人駒ヶ根市開発公社解散経費が皆減したことなどにより前年度当初比14.2%、2億3,650万円減少し14億2,631万円、歳出総額の4分の1強(26.5%)を占める民生費は、昭和伊南総合病院の経営安定化のための基準外繰出金が7,200万円減少した一方、障がい者介護・訓練給付費や生活保護費が増加するなどし、同1.7%、6,338万円増の38億4,967万円、土木費は、街路整備事業、橋梁長寿命化事業、経塚団地建替え事業などの増額により同33.5%、3億4,757万円増の13億8,540万円、消防費は、上伊那消防広域化関連事業などで同23.2%、1億426万円増の5億5,395万円、公債費は平成26年度が元利償還金のピークとなり同1.1%、2,439万円増の21億6,007万円となりました。

2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

(1) 中沢財産区会計予算

11万円(前年度同額)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

(2) 用地取得事業特別会計予算

8,123万円(6.7%、508万円 増加)

土地開発基金の管理を行うほか、同基金を財源とした公共用地の先行取得に対応するための予算を計上しました。

(3) 水道事業会計予算

11億3,119万円(5.8%、6,184万円 増加)

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

収益のうち給水収益は1,609万円増の7億1,608万円を計上したほか、新会計基準への移行に伴い特別利益(修繕引当金取崩し)が1億9,97

3万円発生するなど収益総額は2億8,943万円増の10億734万円を見込んでいます。費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億6,645万円、減価償却費2億7,900万円、企業債利息5,540万円など総額7億6,591万円増で、111万円増加、当年度純利益は2億3,199万円を見込んでいます。

設備投資では、基幹管路耐震化など管路工事1億5,550万円、旧簡易水道の水源改良工事1,500万円など総額1億9,485万円を計上しました。

(4) 公共下水道事業会計予算

18億3,795万円(8.6%、1億4,542万円 増加)

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

収益のうち下水道使用料は1,000万円増の4億1,530万円を計上したほか、一般会計補助金2億7,101万円、新会計基準への移行に伴う長期前受金戻入2億7,646万円など収益総額は2億9,378万円増の9億7,100万円を見込んでいます。費用は、処理場及び管渠の維持管理費2億1,880万円、減価償却費5億378万円、企業債利息2億663万円など総額9億6,073万円、当年度純損失は853万円を見込んでいます。なお、新会計基準への移行時に発生する未処分利益剰余金32億3,385万円により平成25年度までの累積欠損金は解消される見込みです。

設備投資では、管渠整備工事に2億7,200万円、駒ヶ根浄化センター長寿命化更新工事に8,800万円など総額3億9,982万円を計上しました。

(5) 農業集落排水事業特別会計予算

6億8,600万円(3.4%、2,241万円 増加)

歳入のうち使用料は529万円増の1億6,895万円、一般会計繰入金は1,341万円増の3億1,976万円、歳出のうち8地区の農業集落排水事業及び汚泥処理施設の運営及び施設の維持管理に要する予算は1,609万円増の2億8,166万円、起債元利償還金は632万円増の4億424万円を計上しました。

(6) 公設地方卸売市場特別会計予算

9,132万円(1.5%、135万円 増加)

青果物取扱受託収入を8,000万円(前年度同額)と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

(7) 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

2,818万円(49.3%、930万円 増加)

歳入のうち別荘地使用料は1,238万円、契約更新に伴う施設負担金は1,290万円、歳出では別荘地事業の運営及び別荘地一帯の保全・維持管理に要する予算を計上しました。

(8) 介護保険特別会計予算

31億5,711万円(3.7%、1億1,355万円 増加)

被保険者の自然増を見込み、歳入のうち介護保険料は1.2%、738万円増の6億1,829万円、歳出のうち保険給付費は3.3%、9,244万円増の29億3,674万円を計上しました。

地域支援事業では、介護予防事業費2,836万円や在宅医療連携システム構築費2,050万円などを計上しました。

(9) 国民健康保険特別会計予算

29億3,444万円(1.0%、2,860万円 減少)

歳入のうち国民健康保険税は、軽減対象世帯の拡大や課税上限額の引き上げなど制度改正を勘案して1.4%、890万円増の6億4,210万円（前年度決算見込み比0.4%減）、歳出のうち保険給付費は0.9%、1,866万円増の19億9,032万円（同0.0%減）を計上しました。

保健事業費では、特定健康診査費や人間ドック補助など疾病予防費として3,171万円を計上しました。

(10) 後期高齢者医療特別会計予算

3億3,964万円(9.9%、3,057万円 増加)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は11.6%、2,792万円増の2億6,801万円、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は10.9%、3,319万円増の3億3,673万円を計上しました。なお、同広域連合における平成26年度の療養給付費は、4.9%増の2,566億円が見込まれています。

3 事業概要（第4次総合計画基本目標別）

(1)産業振興と雇用の確保

優良農地の確保と遊休荒廃地の解消など農業の基盤となる基本的な土地利用計画を示す農業振興地域整備計画の策定が完了するほか、伊那谷アグリノベーションにより6次産業化や特産品の開発に取り組みます。

ものづくりでは、地元企業の新製品開発や展示会出展による販路拡大の取り組みを引続き支援するほか、高校、大学、産業界とも連携して地場産業のさらなる成長戦略や活性化のための支援を行います。

中心市街地の賑わい創出では、駒ヶ根駅開業100周年を記念して関係機関、団体等が実行委員会を組織し、年間を通じて各種の記念事業を展開するほか、駅前広場や広小路の再生に向けた地元関係者との協議や調査・計画を行います。

観光では、観光PRキャラクターを活用して駒ヶ根の魅力を発信し交流人口の増加を目指すほか、市制施行60周年を記念した観光特別企画を実施します。また、既存の観光資源や豊かな自然、国際交流都市などの特徴を活かしつつ、さらなる新たな観光資源、交流拠点の創出による魅力づくりのため、中央アルプス山麓一帯の開発調査を実施します。

(2)子育て・教育

子どもの学力向上に向けて、標準学力調査の全学年実施（入学1年生を除く。）による個々人に適応した指導の導入や、集団適応検査の全学年実施による学級運営への反映、学校支援ボランティアの活動による地域力の活用など、これまでの特色ある取り組みに加え、新たに指導主事を配置し、市独自の学力向上施策をさらに推進します。

経塚保育園・子育て支援拠点施設を平成27年度に建設するため、本年度において実施設計を行うほか、学校バリアフリー化として中沢小学校にエレベータを設置するなど、子どもの保育・学習環境の整備を進めます。

子ども・子育て支援事業計画を本年度策定し、子ども・子育て施策を総合的・計画的に進めます。また、いきいき交流センターが市内38ヶ所に整備され、その他の地域集会所も含めて子どもたちが気軽に集まれる居場所が充実してきたことから、これらの施設を活用し地域リーダーの協力も得ながらジュニアフレンドパーク事業として子どもの地域での育ちを支援します。

(3)防災・防犯

大規模災害時の避難所において必要となる備蓄品について、品目、数量などを

見直し計画的に整備しています。特に、東日本大震災を教訓として避難所におけるプライバシーの確保や、生理用品、おむつなどの日用品なども含め、現実的な対応が可能な備蓄に心掛けています。

消防団装備の整備計画に基づき小型ポンプ積載車を更新するほか、無線機を更新し装備の充実を図ります。

全国初の「消防広域化重点地域」の指定を受け、上伊那8市町村の常備消防組織を平成27年4月から統合し、消防力の広域強化や大規模災害時の初期体制充実に取り組みます。本年度は、消防無線デジタル化整備や伊那市に設置される本部庁舎の建設費などを負担します。

(4)都市基盤整備・景観・環境保全

市の東西交通軸を整備するため、都市計画街路中割経塚線の西方面への延伸を進めます。高速・広域交通網の進展を見据えて（仮称）駒ヶ岳スマートインターチェンジやそのアクセス道路について設計に着手します。

道路整備では、竜東地区の幹線道路について引き続き本曾倉線の改良を行うほか、新春日街道線や駅北線などの痛んだ舗装の打ち替え、馬見塚線や文化会館前の歩道整備など、身近な生活道路の整備を進めます。

橋梁は、これまでの調査により2m以上363橋のうち161橋を長寿命化修繕計画の対象とし、その中でも重要度が高く状態の悪い27橋について、今後8年間で修繕工事を終えるよう平成26年度から着手します。

公共下水道事業では、本年度において宮の北地区を事業区域に編入し、平成27年度から管渠敷設工事に着手します。

市営住宅の整備について、経塚団地は平成29年4月の新築入居を目指して移転建て替えを進めるほか、美里団地や向ヶ丘団地は長寿命化修繕を行います。

市有墓地が不足し待機者が生じている現状から、安心してこの地に住み続けられるよう射山原墓地の拡張工事を行い56区画を新設します。

きめ細かな移動支援と経費の効率化を図るため、平成25年6月からこまちゃんバスに替えてデマンドタクシーとタクシー券を併用した公共交通体系に転換しています。2年目となる「こまタク」や割引タクシー券について、これまでの市民意見を参考にし、さらに便利で利用しやすいものとなるよう検討しながら運行を継続します。

太陽光発電システム設置者や小水力発電事業者への支援を継続するほか、家庭生ごみの減量化に取り組み、地球にやさしいまちづくりを推進します。

景観を守り創出するため、街並みに調和した屋外広告物のガイドラインを定め、屋外広告物条例を制定します。

(5)福祉・保健・医療

地域医療の安定確保と経営基盤強化に向けて昭和伊南総合病院への財政支援を継続します。

住み慣れた自宅・地域で安心して暮らし続けるためには、自宅・地域で医療や介護を受けられる仕組みが必要であり、そのためには医療機関や関係機関が連携して在宅医療や在宅介護を充実させる必要があります。平成25年度から3年計画でこの仕組み作りに取り組んでおり、本年度はITを活用した情報共有システムの構築を行います。また「地域の支え合い」でケアができるよう地域ケア会議を立ち上げます。

健康診断を受診する人としらない人との10年後の医療費の差が指摘されています。健診をはじめ健康づくり事業や介護予防事業への参加者が増加するよう「健康どあっぷ事業」を実施します。健康への関心や意欲、励みになるよう健康マイレージ事業として参加者にポイントを差し上げるほか、3つのモデル地区において循環器疾患や糖尿病にならないための生活習慣改善について重点的に取り組みます。

市民の誰もがいつでも医療、健康、介護、育児などに関する不安や応急対応について専門家に相談できるよう「こまがね健康ほっとダイヤル24」を開設します。24時間、年中無休、通話料無料で相談ができ、医師や保健師などが対応します。

(6)生涯学習・文化・スポーツ振興

市の文化財である駒ヶ根市郷土館について、保全を行いながら観光資源として多面的活用を進めます。また、貴重な平地林である十二天の森について、支障木の伐採、遊歩道整備、断層露頭の保護などを行うほか自然観察会などを実施して「市民の森」として活用します。

子どもの体力低下が指摘される中、走ることに的を絞った「かけっこ教室」を開催します。小中学生や保護者、指導希望者などを対象として、元オリンピック選手から楽しく走るコツを学びます。信州駒ヶ根ハーフマラソンは第2回大会を実施します。

(7)協働・男女共同参画・コミュニティー

市制施行60周年記念式典に合わせ、こまがね応援団交流事業を行います。

公共的活動の取り組みが一層広がるよう市民活動支援センターの運営を継続します。青年海外協力隊訓練所のあるまちとして引き続き国際交流事業や日本語教室を実施します。

(8) 健全財政・行財政効率化

市制施行60周年を記念して一連の行事を開催します。式典に合わせ佐野成宏氏の記念講演を開催するほか、今昔写真展や観光特別3企画などを実施します。

行財政改革として、有料広告の拡大、民間活力導入による行政スリム化、土地開発公社経営健全化・第3セクター改革、公共施設マネジメント、新公会計推進などに取り組みます。

4 財政見通し

地域経済は、先行きの不安感も残されていますが緩やかな持ち直しの動きが見られます。今後、力強い経済の好循環と、市民生活における景気回復の実感は、大都市部から時間差をおいて生じるものと考えられます。

一方、社会保障関係費が増加し続けていることや、高度成長期に建設・整備された公共施設や都市基盤の老朽化に伴う更新・修繕費用が増大していくことなどから、当面の財政収支は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当市の財政課題の1つは将来負担比率の改善であり、これには市全体の借入金残高を減少させ、かつ基金残高を維持・増額していく必要があります。平成26年度一般会計予算では、新たに市債を15億円余借り入れるものの、年度末残高は前年度末見込みと比較して4億4,000万円程度減少（臨時財政対策債を除いた残高は9億7,000万円程度減少）させることができ、基金についても財源依存することのない予算収支を確保しています。また、これまでの第2次集中改革プランによる起債抑制の取り組みの成果として、平成26年度が元利償還金のピークとなり、翌平成27年度は約1億1,000万円減少、さらに平成28年度には9,000万円減少し、向こう2年間で約2億円の減少が見込まれています。公債費負担は平成15年度から20億円超の高水準で推移してきましたが、本年度が転換点となり平成28年度には20億円を下回る水準へと改善する見込みです。

財政課題の2つ目は土地開発公社・第3セクターの改革であり、将来の財政リスクを減らしていく必要があります。平成25年度には財団法人駒ヶ根市開発公社を解散して損失補償約2億9,000万円を解消し、平成26年度からは土地開発公社に対する債務保証額を毎年度1億円程度縮減していく方針のもと具体的な予算計上をしています。さらにその他の3セク法人についても改革の道筋をつけ財政リスクの軽減を加速させます。

安定した財政運営のためには、これらの健全化施策や経費の削減と同時に、市の魅力を高め、定着人口・交流人口の増加を図り、自主財源を増額確保していく

取り組みが必要です。第4次総合計画に基づき、将来を見据えて戦略的に発展基盤を描きながら具体的施策を検討していきます。

財政見通しは依然厳しいものの、平成26年度予算を通じてさらなる財政健全化を図るとともに、「笑顔あふれるまち」を実現するための市政進展に向けて、安定した財政基盤の確立に全力で取り組みます。

5 予算編成の背景

(1) 経済情勢

日本経済は、長年にわたるデフレからの脱却により持続的な好循環の実現を視野に入れつつあります。物価は底堅く推移し予想物価上昇率は1%超まで上昇、雇用情勢は改善、株高等を背景として企業や家計のマインドが改善するとともに消費主導で景気回復に広がりが見られます。地方経済においても、すべての地域（全国9ブロック）で景況が改善するなど景気回復は地方や中小企業まで広がりつつあります。ただし、先行きについては、海外経済の下ぶれが日本経済を下押しするリスクとなっていることや、本年4月～6月期には消費税増税に伴う需要の反動減が見込まれています。（以上、1月20日内閣府月例経済報告）

国の平成26年度予算の基礎となった政府経済見通し（12月21日閣議了解）による主要経済指標は、平成26年度の国内総生産（GDP）の実質成長率は1.4%、名目成長率は3.3%と見込み、雇用者数は0.5%増加、完全失業率は3.7%に低下（平成25年度見込み3.9%）、GDPデフレーターはプラスに転じ1.9%（同マイナス0.1%）と予測しています。

この地域においても景気は回復しつつあり、生産が持ち直すなどの動きが見られます。ただし、全体として確実な回復基調に向かうまでには至っておらず、円安を背景とした仕入れコストの上昇や消費税増税による反動減など、先行きの不安感も残されています。今後、市民生活における景気回復の実感は、大都市部から時間差をおいて緩やかに生じてくるものと考えられます。

(2) 国の予算動向

平成26年度の国の一般会計予算は、「経済再生・デフレ脱却と財政健全化」を目指し、「社会保障・税一体改革を実現」するため、消費税増税に伴う反動減による経済の腰折れを回避するための平成25年度補正予算5.5兆円と並行して編成され、予算規模は税収の大幅な伸びを背景として前年度当初比3.5%、3兆2,708億円増の9兆5,823億円となりました。

税収は、景気回復による法人税の伸びや消費税増税により、7年振りに50兆円台を回復し同16.0%増の50兆10億円を計上しています。新規の国債発行は3.7%減の41兆2,500億円となり、2年連続して税収が国債発行額を上回っています。

「未来への投資と暮らしの安全・安心を推進する予算」は、民需主導の経済成長、子育て支援、インフラ老朽化対策、交通・物流ネットワーク、安全保障環境に対応した防衛、診療報酬の改定と医療の充実、地方交付税の減額などを柱としています。

財政健全化では平成27年度のプライマリバランス赤字をGDP比で5年前から半減させる目標に向けて5兆円を上回るプライマリバランスの改善を行っています。また、国債発行額は、税収の大幅な伸びを背景として1.6兆円減額しています。

(3) 地方財政計画

平成26年度の地方財政規模は、前年度比1.8%増の83兆3,700億円となりました。

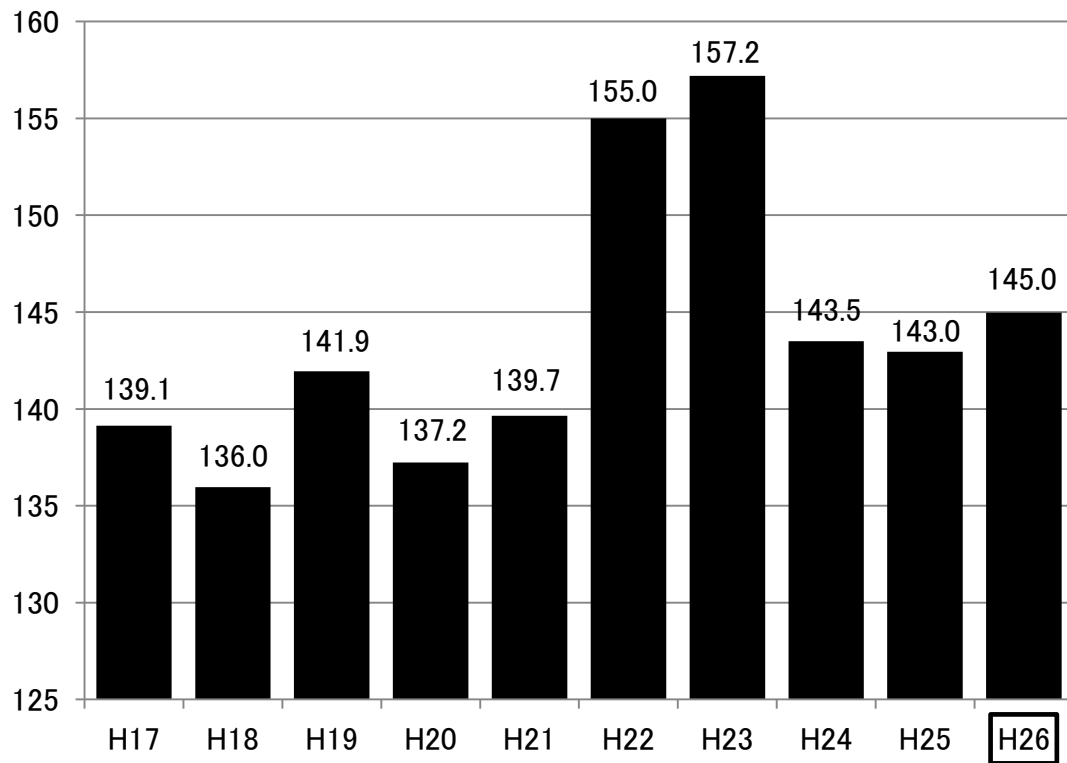
歳入は、地方税が2.9%、9,952億円増加する分、臨時財政対策債を含む地方交付税総額が3.4%、7,949億円減少し、一般財源総額は1.0%増の60兆3,577億円で近年にない伸びを示しています。なお、地方財政の財源不足額は10兆5,900億円に及び、うち5兆2,900億円は「国と地方の折半ルール」に基づき双方が負担することとなり、地方側は臨時財政対策債を2兆6,400億円増発して財源を補填しています。

歳出では、前年度の「給与臨時特例減額（震災復興財源確保のため地方公務員給与を削減する措置）」8,504億円が廃止され、給与費が3.9%、6,908億円復元しました。給与臨時特例減額の代替措置として臨時的に計上されていた「緊急防災・減債事業費」や「地域の元気づくり事業費」は、増額して維持されました。

地方財政制度改正としては、大都市と地方との税収の偏在による財政格差を是正するため、法人住民税法人税割の一部を国税化し「地方法人税」が創設されましたが、実質的な影響は平成27年度から生じることとなります。また、公共施設の大量更新時期に備えた「公共施設等総合管理計画」を策定する経費に対し特別交付税が措置されるほか、同計画に基づく老朽施設の解体・除却費の75%を起債対象として資金手当することとなりました。第三セクター改革推進債は、平成25年度中に改革方針を決定した団体に限り、平成28年度まで制度延長されました。

一般会計当初予算額の推移

(億円)



年度	当初予算規模の特徴
～H18	国の三位一体改革
H22	子ども手当開始、下平体育館 下平工業団地、地域介護拠点など
H23	新給食センター 子ども手当制度改正など
H24	大型事業終了 H23国補正に5.1億円前倒し
H25	H24国補正に2.4億円前倒し (財)開発公社解散2.9億円

平成26年度予算 一般財源集計

(単位 千円、%)

区分	26年度 予算額	25年度比較				25年度	
		当初比較		決算見込比較		当初 予算額	決算 見込額
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		A	A-B	A/B	A-C	A/C	B
市税	4,724,240	43,628	0.9	52,028	1.1	4,680,612	4,672,212
個人市民税	1,539,000	△ 500	0.0	29,000	1.9	1,539,500	1,510,000
法人市民税	440,500	74,700	20.4	27,800	6.7	365,800	412,700
均等割	106,000	0	0.0	0	0.0	106,000	106,000
法人税割	334,500	74,700	28.8	27,800	9.1	259,800	306,700
固定資産税	2,306,340	△ 8,772	△ 0.4	5,428	0.2	2,315,112	2,300,912
土地	640,000	△ 11,000	△ 1.7	△ 24,000	△ 3.6	651,000	664,000
家屋	1,093,000	27,000	2.5	29,200	2.7	1,066,000	1,063,800
償却資産	560,000	△ 25,200	△ 4.3	△ 200	0.0	585,200	560,200
国有資産等交付金	13,340	428	3.3	428	3.3	12,912	12,912
軽自動車税	85,200	1,400	1.7	200	0.2	83,800	85,000
市たばこ税	207,800	△ 22,200	△ 9.7	△ 11,200	△ 5.1	230,000	219,000
都市計画税	103,400	0	0.0	△ 200	△ 0.2	103,400	103,600
入湯税	42,000	△ 1,000	△ 2.3	1,000	2.4	43,000	41,000
地方譲与税	200,000	△ 15,000	△ 7.0	8,000	4.2	215,000	192,000
地方揮発油譲与税	55,000	△ 5,000	△ 8.3	△ 2,000	△ 3.5	60,000	57,000
自動車重量譲与税	145,000	△ 10,000	△ 6.5	10,000	7.4	155,000	135,000
税交付金等	503,000	30,700	6.5	51,266	11.3	472,300	451,734
利子割	9,000	△ 1,000	△ 10.0	400	4.7	10,000	8,600
配当割	8,000	3,000	60.0	800	11.1	5,000	7,200
株式等譲渡所得割	2,000	0	0.0	400	25.0	2,000	1,600
地方消費税	425,000	42,000	11.0	65,000	18.1	383,000	360,000
ゴルフ場利用税	3,000	0	0.0	0	0.0	3,000	3,000
自動車取得税	35,000	△ 13,000	△ 27.1	△ 15,000	△ 30.0	48,000	50,000
地方特例	17,000	0	0.0	△ 334	△ 1.9	17,000	17,334
交通安全対策	4,000	△ 300	△ 7.0	0	0.0	4,300	4,000
実質的な地方交付税	4,349,000	39,000	0.9	7,129	0.2	4,310,000	4,341,871
(うち、【1】+【2】)	3,959,000	9,000	0.2	37,129	0.9	3,950,000	3,921,871
地方交付税	3,565,000	65,000	1.9	48,689	1.4	3,500,000	3,516,311
普通交付税 【1】	3,175,000	35,000	1.1	78,689	2.5	3,140,000	3,096,311
特別交付税	390,000	30,000	8.3	△ 30,000	△ 7.1	360,000	420,000
臨時財政対策債 【2】	784,000	△ 26,000	△ 3.2	△ 41,560	△ 5.0	810,000	825,560
繰越金	190,000	0	0.0	△ 120,191	△ 38.7	190,000	310,191
一般財源 合計	9,966,240	98,328	1.0	△ 1,768	0.0	9,867,912	9,968,008

平成26年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H26当初		H25当初		前年度当初比較		主な増減内訳 増減額(H25当初→H26当初)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
市税	4,724,240	32.6	4,680,612	32.7	43,628	0.9	個人△500(1,539,500→1,539,000)、法人+74,700(365,800→440,500)、 固定△8,772(2,315,112→2,306,340)、市たばこ△22,200(230,000→207,800)
地方譲与税	200,000	1.4	215,000	1.5	△ 15,000	△ 7.0	自動車重量譲与△10,000(155,000→145,000)、 地方揮発油譲与△5,000(60,000→55,000)
税交付金等	503,000	3.3	472,300	3.3	30,700	6.5	地方消費税交付金+42,000(383,000→425,000)、利子割交付金△1,000(10,000→9,000)、 自動車取得税交付金△13,000(48,000→35,000)、地方特例交付金(17,000前年同額)
地方交付税	3,565,000	24.6	3,500,000	24.5	65,000	1.9	普通交付税+35,000(3,140,000→3,175,000)、 特別交付税+30,000(360,000→390,000)
分担金負担金	331,470	2.3	330,825	2.3	645	0.2	保育所運営費(公立分)+1,970(157,839→159,809)、同(私立分)+950(48,332→49,282)、 障がい者福祉費訓練給付費2,268(8,321→10,589)、授産施設事務費△3,156(17,162→14,006)、 市有墓地整備負担金1,200(皆増)、聖苑周辺整備負担金△3,849(10,941→7,092)
使用料手数料	155,966	1.1	159,263	1.1	△ 3,297	△ 2.1	認知症高齢者グループホーム使用料△1,872(皆減)、 公営住宅使用料△1,550(46,500→44,950)
国庫支出金	1,284,228	8.9	1,070,794	7.5	213,434	19.9	生活保護費+30,208(120,211→150,419)、地域介護・福祉空間整備+24,000(皆増)、 学校施設環境改善+4,676(皆増)、児童手当△19,350(423,123→403,773)、 道路・交通安全施設整備+91,200(106,900→198,100)、 街路整備+105,780(20,220→126,000)
県支出金	637,115	4.4	614,022	4.3	23,093	3.8	障害者介護・訓練給付+7,863(87,637→95,500)、国保保険基盤+9,579(91,626→101,205)、 障害者医療費+2,150(13,250→15,400)、子育て支援交付金+7,183(皆増)、 国土調査+13,605(13,267→26,872)、緊急雇用創出事業△13,153(皆減)、 県知事・県議会選挙費+16,796(皆増)、参議院選挙費△13,418(皆減)
財産収入	23,068	0.2	23,603	0.2	△ 535	△ 2.3	財政調整基金利子+702(1,398→2,100)、ふるさとづくり基金利子△301(951→650)、 財産貸付収入△500(7,000→6,500)
寄附金	1,000	0.0	1,100	0.0	△ 100	△ 9.1	民生費寄附金△100(300→200)
繰入金	77,059	0.5	391,692	2.7	△ 314,633	△ 80.3	ふるさとづくり基金△244,800(281,500→36,700)、高度情報化基金△70,000(皆減)、 水道事業会計+1,621(6,307→7,928)、公共下水道事業会計△1,138(6,649→5,511)
繰越金	190,000	1.3	190,000	1.4	0	0.0	一般繰越金
諸収入	1,298,454	9.0	1,395,589	9.8	△ 97,135	△ 7.0	預託金元金収入(勤労者、中小企業、企業立地)△99,000(1,110,000→1,011,000)、 JR乗車券類発売手数料+2,808(皆増)
市債	1,506,400	10.4	1,250,200	8.7	256,200	20.5	上伊那消防広域化+123,100(皆増)、中沢小エレベータ設置+23,100(皆増)、 墓地整備事業+13,500(皆増)、退職手当債+42,000(124,000→166,000)、 臨時財政対策債△26,000(810,000→784,000)
合計	14,497,000	100.0	14,295,000	100.0	202,000	1.4	

平成26年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H26当初		H25当初		前年度当初比較		主な増減内訳 増減額(H25当初→H26当初)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議会費	132,313	0.9	140,284	1.0	△ 7,971	△ 5.7	議員報酬等△5,029(68,678→63,649)、市議会議員共済会負担金△1,475(29,156→27,681)
総務費	1,426,312	9.8	1,662,808	11.6	△ 236,496	△ 14.2	地域公共交通サービス+3,120(15,445→18,565)、土地開発公社用地取得+65,827(皆増)、職員退職手当+36,911(228,113→265,024)、選挙経費+4,925(24,068→28,993)、(財)開発公社解散経費△289,100(皆減)、地域情報インフラ高度化事業△70,000(皆減)、土地鑑定評価△21,203(23,334→206)、統計事務+3,445(9,631→13,076)
民生費	3,849,671	26.6	3,786,291	26.5	63,380	1.7	障がい者サービス給付+34,448(350,552→382,000)、生活保護費+39,442(100,000→139,442)、国保・介護・後期高齢会計繰出し+51,461(959,184→1,010,645)、福祉医療費+7,040(144,460→151,500)、割引タクシー券△12,710(21,710→9,000)、児童手当△28,042(608,651→580,609)、地域包括ケア・認知症総合推進△10,500(介護会計へ)
衛生費	1,528,225	10.5	1,585,015	11.1	△ 56,790	△ 3.6	こまがね健康ほっとダイヤル24+5,000(皆増)、墓地整備事業+14,923(皆増)、昭和病院経営支援△59,656(782,546→722,890)、伊南衛生センター△17,937(62,898→44,961)、上伊那広域連合ごみ処理施設+6,589(76,984→83,573)
労働費	16,529	0.1	19,980	0.1	△ 3,451	△ 17.3	勤労者生活資金預託△4,000(10,000→6,000)
農林水産業費	794,147	5.5	781,234	5.5	12,913	1.7	農村災害県事業負担金+2,310(1,890→4,200)、地域営農△7,256(19,677→12,421)、ふるさとの家指定管理+2,315(7,085→9,400)、林道補修+2,215(4,300→6,515)、農業集落排水事業+13,411(306,352→319,763)、森林管理車購入+3,500(皆増)
商工費	1,332,493	9.2	1,434,054	10.0	△ 101,561	△ 7.1	観光振興+5,901(95,735→101,636)、駒ヶ根ファームス運営+6,780(11,233→18,013)、駅前ビル活性化センター+1,252(25,143→26,395)、市街地再整備△4,181(9,352→5,171)、企業立地資金預託△75,000(700,000→625,000)、中小企業資金預託△20,000(400,000→380,000)
土木費	1,385,395	9.6	1,037,823	7.3	347,572	33.5	道路整備・交通安全施設整備+89,400(329,400→418,800)、橋梁長寿命化+58,000(2,000→60,000)、街路整備+174,000(26,000→200,000)、地籍調査+14,483(26,174→40,657)、経塚団地建替え事業+42,625(2,000→44,625)、市営住宅長寿命化△57,200(62,400→5,200)
消防費	553,948	3.8	449,687	3.2	104,261	23.2	上伊那消防広域化+142,126(2,500→144,626)、防災無線子局増設△23,520(皆減)、消防団簡易無線機整備+3,486(皆増)、消防団ポンプ車購入△9,800(13,000→3,200)
教育費	1,282,898	8.9	1,232,140	8.6	50,758	4.1	中沢小学校エレベータ設置+35,500(皆増)、経塚保育園設計△5,618(25,746→20,128)、指導主事配置+2,003(皆増)、給食財団運営+16,661(79,857→96,518)、私立保育園・幼稚園振興+10,546(169,612→180,158)、郷土館保全修繕+2,540(1,500→4,040)、かけっこ教室+2,000(皆増)、文化センター施設修繕+15,000(皆増)
公債費	2,160,069	14.9	2,135,684	14.9	24,385	1.1	元金償還+58,610(1,889,657→1,948,367)、利子償還△34,113(243,555→209,442)
諸支出金	5,000	0.0	—	—	5,000	皆増	用地取得特別会計繰出し+5,000(皆増)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	14,497,000	100.0	14,295,000	100.0	202,000	1.4	

平成26年度一般会計予算 歳出【性質別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(性質)	H26当初		H25当初		前年度当初比較		主な増減理由 増減額(H25当初→H26当初)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,460,981	17.0	2,427,723	17.0	33,258	1.4	議員報酬・共済会△6,504(97,834→91,330)、職員退職手当+36,911(228,113→265,024)
扶助費	1,817,065	12.5	1,776,474	12.5	40,591	2.3	障がい者サービス給付+31,448(350,552→382,000)、生活保護費+40,277(160,282→200,559)、福祉医療費+7,040(144,460→151,500)、未熟児医療+1,798(1,472→3,270)、児童手当△27,205(606,580→579,375)、割引タクシー券△12,710(21,700→9,000)
公債費	2,160,069	14.9	2,135,684	14.9	24,385	1.1	元金償還+58,610(1,889,657→1,948,367)、利子償還△34,113(243,555→209,442)
義務の経費計	6,438,115	44.4	6,339,881	44.4	98,234	1.5	
物件費	1,637,175	11.3	1,660,250	11.6	△ 23,075	△ 1.4	健康ほっとダイヤル+5,000(皆増)、JR乗車券発売+5,000(皆増)、消防団無線機+3,486(皆増)、道路ストック総点検+5,000(皆増)、地籍調査業務+13,810(22,000→35,810)、臨時職員△12,603(194,842→182,239)、土地鑑定評価△21,203(23,334→206)、バイオディーゼルの事業△3,554(3,760→206)、予防接種△5,049(19,518→14,469)
維持補修費	90,937	0.6	84,348	0.6	6,589	7.8	駒ヶ根ファームス+6,700(300→7,000)、小・中学校施設+6,903(14,047→20,950)、赤穂公民館△1,794(2,794→1,000)
補助費等	2,770,590	19.1	2,814,013	19.7	△ 43,423	△ 1.5	上伊那消防広域化協議会+144,626(皆増)、給食財団運営+16,661(79,857→96,518)、地域交通協議会+7,695(10,870→18,565)、社会福祉法人拡張事業補助+24,000(皆増)、私立幼稚園就園奨励費+3,736(7,937→11,673)、特定地域工場設置+11,946(16,438→28,429)、公共下水道会計+6,337(282,028→288,365)、(財)開発公社解散△195,100(皆減)、伊南行政組合(病院含む)△96,731(1,320,063→1,223,332)
普通建設事業費	1,196,309	8.3	977,739	6.8	218,570	22.4	
補助事業	727,026	5.0	466,097	3.2	260,929	56.0	道路・交安施設整備+81,000(250,500→331,500)、橋梁長寿命化+58,000(皆増)街路整備+174,000(26,000→200,000)、中沢小エレベーター設置+35,500(皆増)防災無線子局増設工事△23,520(皆減)、経塚保育園設計△5,618(25,746→20,128)公園長寿命化計画△11,000(皆減)、市営住宅長寿命化△57,200(62,400→5,200)
単独事業	469,283	3.3	511,642	3.6	△ 42,359	△ 8.3	道路・交安施設整備+17,897(76,900→94,797)、凍結防止剤散布機購入+3,532(皆増)飯坂東公園トイレ水洗化+6,500(皆増)、墓地整備事業+14,923(皆増)、文化センター施設改修+15,000(皆増)、土地開発公社用地取得+65,827(皆増)、駅前ビル用地取得△94,000(皆減)、地域情報インフラ高度化事業△70,000(皆減)
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
積立金	4,643	0.0	3,794	0.0	849	22.4	温泉開発基金+1,200(皆増)
投資出資貸付金	1,012,200	7.0	1,111,200	7.8	△ 99,000	△ 8.9	勤労者生活資金預託△4,000(10,000→6,000)、企業立地資金預託△75,000(700,000→625,000)、中小企業振興資金預託△20,000(400,000→380,000)
繰出金	1,317,031	9.1	1,273,775	8.9	43,256	3.4	国保会計+4,425(142,010→146,435)、介護会計+12,796(455,448→468,244)、後期高齢会計+11,319(358,657→369,976)、農集排会計+13,411(306,352→319,763)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	14,497,000	100.0	14,295,000	100.0	202,000	1.4	

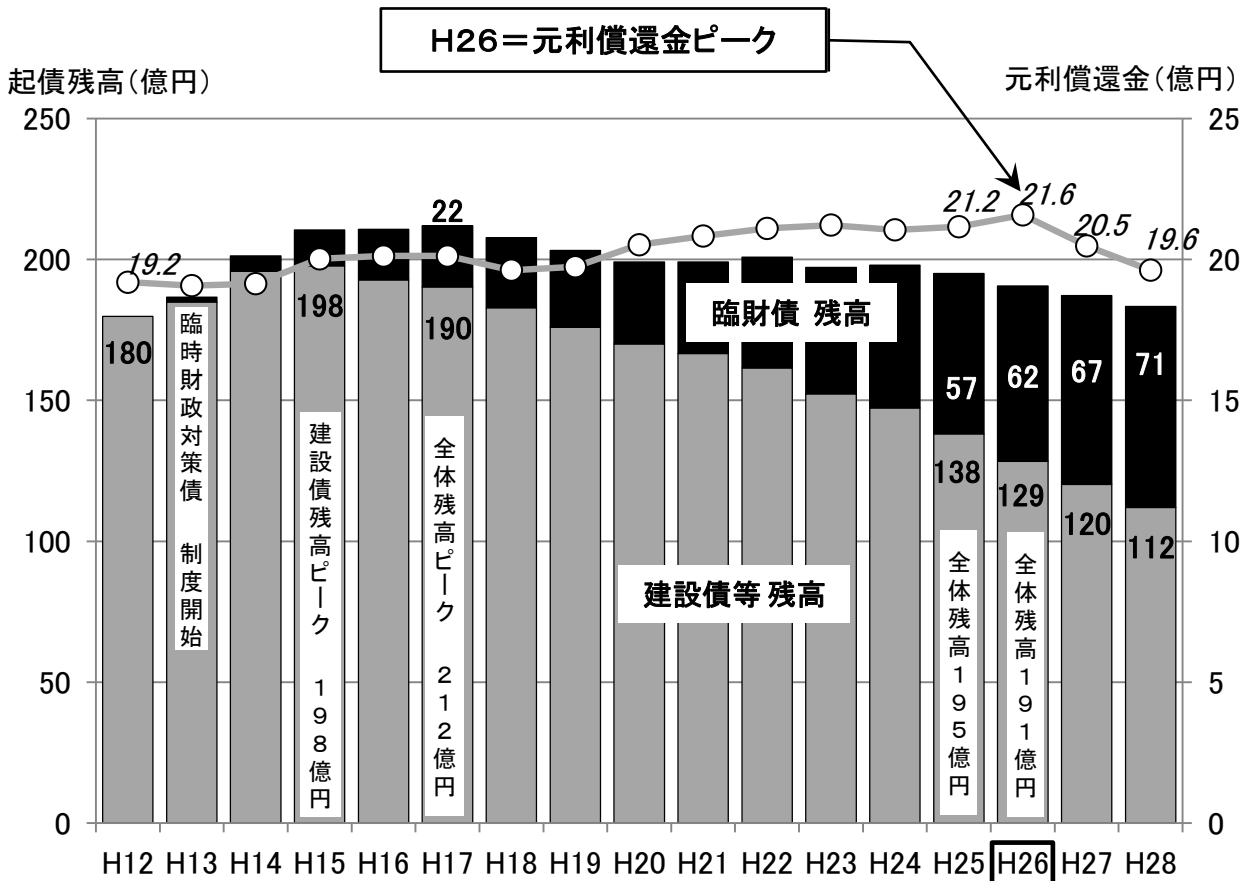
平成26年度一般会計予算 起債一覧表

(単位 千円)

	起債対象事業	起債額	後年度の元利償還金の交付税算入	
			算入率%	算入額
建設事業	道路整備(国庫補助事業)	148,200	22.2	32,900
	道路整備(市単独事業)	67,400	—	—
	橋梁長寿命化	23,400	22.2	5,195
	街路整備	81,000	22.2	17,982
	スマートインターチェンジ実施設計	8,100	22.2	1,798
	林道整備	19,900	22.2	4,418
	市営住宅整備	24,600	—	—
	飯坂東公園トイレ整備	5,800	30.0	1,740
	墓地整備	13,500	—	—
	経塚保育園設計	9,000	22.2	1,998
	中沢小エレベータ設置	23,100	—	—
	消防団小型ポンプ積載車購入	2,400	30.0	720
	上伊那消防無線デジタル化等	123,100	70.0	86,170
	上伊那消防本部庁舎	6,900	—	—
	建設債 計	556,400	27.5	152,921
その他	退職手当債	166,000	—	—
	臨時財政対策債	784,000	100.0	784,000
		その他債 計	950,000	82.5
	合計	1,506,400 A	62.2 B	936,921 C

$$\left(\begin{array}{ll} \text{実負担額} = A - C & 569,479 \\ \text{実負担率} = 100 - B & 37.8\% \end{array} \right)$$

一般会計 起債残高・元利償還金の推移



※「元利償還金」は、繰上償還を除いた額

(単位: 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
建設債等 残高 (対前年度)	147.4	138.1 △ 9.3	128.4 △ 9.7	120.2 △ 8.2	112.0 △ 8.2
臨時財政対策債 残高 (対前年度)	50.6	56.9 6.3	62.2 5.3	67.0 4.8	71.3 4.3
起債残高 合計 (対前年度)	198.0	195.0 △ 3.0	190.6 △ 4.4	187.2 △ 3.4	183.3 △ 3.9
元利償還金額 (対前年度)	21.1	21.2 0.1	21.6 0.4	20.5 △ 1.1	19.6 △ 0.9

※24年度まで決算、25年度は見込み、26年度は予算、27年度及び28年度は3カ年実施計画に基づく見込み

白紙

平成26年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	25年度末 残高見込 A	26年度予算				26年度末 残高見込 A-B+C
		利子収入	26年度中の基金増減			
			取崩し額 B	積立額 C	うち、 利子積立	
教育基金	132,068	197		300		132,368
義務教育施設整備基金	22,403	34		34	34	22,437
文化振興基金	11,567	43	3,000	43	43	8,610
相川文庫充実基金	15,055	45				15,055
中城文庫充実基金	11,100	33				11,100
老人福祉基金	31,281	53		200		31,481
財政調整基金	699,634	2,100		2,100	2,100	701,734
ふるさとづくり基金	219,931	650	36,700	650	650	183,881
減債基金	1,596	5				1,596
農林業後継者育成基金	9,436	20				9,436
福祉のまちづくり基金	266,530	479				266,530
ふるさと水と土基金	8,000	17				8,000
高度情報化基金	1,842	3		3	3	1,845
東伊那農村公園振興基金	32,279	113	10,000	113	113	22,392
温泉開発基金	2,752			1,200		3,952
一般会計分 計	1,465,474	3,792	49,700	4,643	2,943	1,420,417
国民健康保険事業基金	90,199	166	54,856			35,343
介護給付費準備基金	11,443	45	1,614	45	45	9,874
農業集落排水施設整備基金	980,738	1,901	29,170	49,645	1,901	1,001,213
土地開発基金(現金分)	76,964	231		231	231	77,195
中沢財産区財政調整基金	10,307	3	104	3	3	10,206
特別会計分 計	1,169,651	2,346	85,744	49,924	2,180	1,133,831
合計	2,635,125	6,138	135,444	54,567	5,123	2,554,248

平成26年度一般会計予算 目的税の用途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		103,400千円					(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
当年度事業費	241,500	126,000	94,900	0	18,400	2,200		
都市計画街路 中割経塚線整備事業	200,000	110,000	81,000		6,800	2,200		
(仮称)駒ヶ岳スマートインター チェンジ測量・設計	20,000	11,000	8,100		900	0		
駒ヶ根駅前広場整備計画	5,000	2,500			2,500	0		
広小路沿道街並計画	5,000	2,500			2,500	0		
都市公園施設整備事業	11,500		5,800		5,700	0		
過年度の都市計画事業に係る当 年度の起債元利償還金	522,177				85,000	437,177		
合計	763,677	126,000	94,900	0	103,400	439,377		

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		42,000千円					(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金 (温泉揚湯・配湯施設費)	40,800				40,800	0		
温泉開発基金積立金	1,200				1,200	0		
合計	42,000	0	0	0	42,000	0		

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」欄において、目的税は「特定財源」の「その他」に表示しています。

平成26年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金 歳入予算額	425,000千円
うち引上げ分=予算額×12分の2	70,834千円 (注1)

(単位 千円)

社会保障施策経費					充当対象額Cの財源			
款項目	予算額	うち 一般財源	事務費 みなし額	充当 対象額	地方消費 税交付金 (引上げ分) 充当額	その他 一般財源		
					(注2)	(注3)	(注4)	
					A	B=A×20%	C=A-B	D
3民生費	3,372,200	1,745,088	349,019	1,396,069	45,806	1,350,263		
1社会福祉費	1,906,159	1,363,954	272,791	1,091,163	35,802	1,055,361		
1社会福祉総務費	58,891	51,790	10,358	41,432	1,359	40,073		
2障がい者福祉費	469,055	144,709	28,942	115,767	3,798	111,969		
5老人福祉費	170,790	156,169	31,234	124,935	4,099	120,836		
6老人福祉施設費	16,804	15,710	3,142	12,568	412	12,156		
7福祉センター費	5,187	5,187	1,037	4,150	136	4,014		
8福祉医療費	172,000	112,405	22,481	89,924	2,951	86,973		
10国民年金費	1,963	0	0	0	0	0		
12国民健康保険費	146,435	88,685	17,737	70,948	2,328	68,620		
13介護保険費	494,234	469,954	93,991	375,963	12,336	363,627		
14福祉のまちづくり費	824	824	165	659	22	637		
15後期高齢者医療費	369,976	318,521	63,704	254,817	8,361	246,456		
2児童福祉費	1,230,764	330,666	66,134	264,532	8,679	255,853		
1児童福祉総務費	745,584	197,244	39,449	157,795	5,177	152,618		
2児童福祉運営費	168,139	52,549	10,510	42,039	1,379	40,660		
3母子福祉費	4,040	4,040	808	3,232	106	3,126		
4保育所費	263,034	66,353	13,271	53,082	1,742	51,340		
5家庭児童福祉費	26,460	0	0	0	0	0		
6子ども交流センター費	23,507	10,480	2,096	8,384	275	8,109		
3生活保護費	235,277	50,468	10,094	40,374	1,325	39,049		
2扶助費	204,805	50,468	10,094	40,374	1,325	39,049		
5福祉企業センター総務費	15,672	0	0	0	0	0		
6福祉企業センター事業費	14,800	0	0	0	0	0		
4衛生費	980,327	953,455	190,692	762,763	25,028	737,735		
1保健衛生費	980,327	953,455	190,692	762,763	25,028	737,735		
1保健衛生総務費	796,930	789,838	157,968	631,870	20,733	611,137		
2予防費	74,428	74,428	14,886	59,542	1,954	57,588		
4保健指導費	108,969	89,189	17,838	71,351	2,341	69,010		
合計	4,352,527	2,698,543	539,711	2,158,832	70,834	2,087,998		

○(注1) 地方消費税率の引上げ分は、全額、社会保障施策に充当します。平成26年度における引上げ分の額は、「地方消費税収の12分の2に相当する額」とされています。

○引上げ分の充当対象経費は、社会保障施策経費から次の2つの経費(正規職員人件費及び事務費)を除外した額とします。

- ・(注2) 予算額から正規職員人件費を除外してあります。
- ・(注3) 事務費分は、人件費を除く経費に要する一般財源額の20%とみなします。

○(注4) 地方消費税交付金の各項目への充当額は、使途対象額(C欄)の合計額に占める各項目の使途対象額の割合で按分してあります。

国の平成26年度予算及び経済見通し

1 国の平成26年度一般会計予算案

(単位 兆円、%)

【歳入】	H26	H25 当初	比較		【歳出】	H26	H25 当初	比較	
			額(兆)	率(%)				額(兆)	率(%)
税収	50.0	43.1	6.9	16.0	国債費	23.3	22.2	1.1	4.6
公債金	41.3	42.9	▲1.6	▲3.7	基礎的財政収支経費	72.6	70.4	2.2	3.2
建設公債	6.0	5.8	0.2	3.9	うち社会保障関係費	30.5	29.1	1.4	4.8
赤字公債	35.3	37.1	▲1.8	▲4.9	うち地方交付税交付金	16.1	16.4	▲0.3	▲1.5
年金特例公債	—	2.6	▲2.6	皆減					
その他	4.6	4.0	0.6	14.3					
歳入合計	95.9	92.6	3.3	3.5	歳出合計	95.9	92.6	3.3	3.5

(ポイント)

○未来への投資と暮らしの安全・安心

- ① 競争力を強化して民需主導の経済成長を促す
- ② 消費税増税分を活用し待機児童対策など子育て支援を充実
- ③ インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした公共事業予算重点化
- ④ 厳しさを増す安全保障環境に対応し防衛予算を充実
- ⑤ 診療報酬改定に際し新たな国民負担を避けつつ医療提供体制を充
- ⑥ 地方交付税等を減額しつつ地方の一般財源総額を確保

○補正予算と一体化した機動的財政運営

- ① 25年度補正予算(5.5兆円)と一体的に編成し増税反動減を緩和

○財政健全化を推進

- ① 5兆円を上回るプライマリバランスの改善
- ② 国債発行額は1.6兆円の減額

2 政府経済見通し

主要経済指標		H24 実績	H25 見込み	H26 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H24		H25		H26	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	473兆円	484兆円	500兆円	▲0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
	民間消費	288兆円	296兆円	304兆円	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
	民間住宅	14兆円	16兆円	15兆円	4.7	5.3	10.1	7.3	▲0.4	▲3.2
	企業設備投資	65兆円	66兆円	69兆円	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
雇用	労働力人口	6,555万人	6,567万人	6,567万人	▲0.3		0.2		0.0	
	就業者数	6,275万人	6,309万人	6,323万人	▲0.1		0.5		0.2	
	雇用者数	5,511万人	5,563万人	5,592万人	0.2		0.9		0.5	
	完全失業率	4.3%	3.9%	3.7%						
生産	鉱工業生産指数増減率	▲2.9%	2.4%	3.3%						
物価	企業物価指数変化率	▲1.1%	1.9%	3.9%						
	消費者物価指数変化率	▲0.3%	0.7%	3.2%						
	デフレーター変化率	▲0.9%	▲0.1%	1.9%						

・平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(H25.12.21閣議了解)による。

【平成25年度】

「三本の矢」効果から家計・企業マインドが改善し内需を中心として景気回復の動き拡大。消費者物価は日銀の金融緩和効果により5年ぶりに0.7%程度上昇

【平成26年度】

○消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に留意。ただし、通年では堅調な内需に支えられ好循環が徐々に実現

○消費者物価は+3.2%程度(うち消費税率引上分=+2.1%程度)、GDPデフレーターはプラスが見込まれ、労働市場の改善を伴いながらデフレ脱却が進展

○これらの結果、GDP成長率は1.4%程度、景気実感に近い名目成長率は3.3%程度(前提となる為替水準=100.0円/ドル)

平成26年度地方財政計画

1 地方財政の収支(震災関連を除く。)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H26	H25	比較		【歳出】	H26	H25	比較	
			額(兆)	率(%)				額(兆)	率(%)
地方税	35.01	34.02	0.99	2.9	給与関係経費	20.34	19.75	0.59	3.0
譲与税・交付金	2.88	2.47	0.41	16.6	うち退職手当以外	18.48	17.79	0.69	3.9
地方交付税	16.89	17.06	▲ 0.17	▲ 1.0	一般行政経費(単独事業)	13.96	14.00	▲ 0.04	▲ 0.3
地方債	10.56	11.15	▲ 0.59	▲ 5.3	うち地域の元気創造事業	0.35	—	0.35	皆増
うち臨財債	5.59	6.21	▲ 0.62	▲ 9.9	投資的経費(単独事業)	5.23	5.00	0.23	4.6
その他	18.03	17.21	0.82	4.8	うち緊急防災・減債事業	0.50	—	0.50	皆増
					公債費	13.07	13.11	▲ 0.04	▲ 0.3
(うち、実質的な交付税総額)					給与臨時特例対応分	—	0.76	▲ 0.76	皆減
交付税+臨財債	22.48	23.27	▲ 0.79	▲ 3.4	緊急防災・減災事業	—	0.46	▲ 0.46	皆減
(うち一般財源)	60.36	59.75	0.61	1.0	地域の元気づくり事業費	—	0.30	▲ 0.30	皆減
					その他	29.92	29.29	0.63	2.2
歳入合計	83.37	81.91	1.46	1.8	歳出合計	83.37	81.91	1.46	1.8

2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税5税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)		12.22	①
地方財政の財源不足額		10.59	②=地方財政対策
地方財政対策	国	国加算(法定0.55+別枠0.61)	1.16 ③
		折半ルール分(5.29×折半)	2.65 ④(=⑩)
		○交付税特別会計が国一般会計から繰り入れる額	16.03 ⑤=①③④=「入口ベース」
		交付税特別会計 H25繰越金等	0.86 ⑥
		○交付税特別会計が地方に交付する額	16.89 ⑤+⑥=「出口ベース」
	国による地方財政対策 計		4.22 ⑦=③④⑥-精算等0.45
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債)	0.78 ⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	2.95 ⑨
		○折半ルール分(5.29×折半。臨財債を増発)	2.64 ⑩(=④)
	地方による地方財政対策 計		6.37 ⑪=⑧⑨⑩
地方財政対策 合計		10.59 ⑦+⑪(=②)	
地方財政計画における臨時財政対策債合計		5.59 ⑨+⑩	

3 平成26年度地方財政計画のポイント

- ①地方の一般財源総額は、前年度の水準を上回る額を確保(+0.61兆円)
- ②交付税の「別枠加算」は、地方税収の増加を踏まえ縮小しつつ一定額を確保(=0.61兆円)
- ③H25給与減額は単年度限りで廃止しH26復元。H25減額の代替措置であった「緊急防災・減債事業」及び「地域の元気づくり事業費」は増額して維持
- ④赤字地方債である臨時財政対策債を抑制(=△9.9%)
- ⑤税収の偏在を是正するため、法人住民税法人税割の一部を国税化し「地方法人税」を創設
※標準税率(市町村)現行12.30→改正後9.70(△2.60%)、実質影響はH27から
- ⑥公共施設の大量更新時期に備えた「公共施設等総合管理計画」策定費に交付税措置
※計画策定費の2分の1を特別交付税に措置
※計画に基づく解体・除却を起債対象とし経費の75%を資金手当
- ⑦第三セクター改革推進債を平成28年度まで制度延長
※平成25年度中に改革方針を決定した場合に限る

第4次総合計画基本構想 体系

基本目標	基本政策
1 【産業振興と雇用の確保】 活力あふれる産業のまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます 2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます 3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます 4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます
2 【子育て・教育】 子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 生きる力を育む学校教育を推進します 2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します 3 子育てによるこびを感じる家庭づくりを進めます 4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます
3 【防災・防犯】 災害に強い安全・安心のまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害に強いまちづくりを進めます 2 安全に暮らせるまちづくりを進めます
4 【都市基盤整備・景観・環境保全】 豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 人にやさしい快適な生活環境をつくります 2 豊かな自然環境を守り育てます 3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます 4 次世代に伝える景観を創り、守ります
5 【福祉・保健・医療】 健康で安心して暮らせるまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康で長寿のまちづくりを進めます 2 支え合う福祉のまちづくりを進めます
6 【生涯学習・文化・スポーツ振興】 ともに学び、文化を育むまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 学ぶよろこびを感じられるまちづくりを進めます 2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます 3 スポーツ推進による健康で心豊かなまちづくりを進めます
7 【協働・男女共同・コミュニティー】 市民が主役のまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 協働のまちづくりを進めます 2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます
8 【行財政改革・効率化】	

「ともに創ろう！笑顔あふれるまち こまがね」を合言葉に、
「愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市」を創造します。

「主要事業等一覧」に掲載した事業 <>は一覧表No. (一部記載省略)

<2>伊那谷アグリイノベーション102万円 <4>林道整備事業4,067万円
<5>駒ヶ根駅開業100周年記念事業175万円 <6>「街なか」賑わい創出事業486万円
<7><8>市街地・駅前周辺整備の調査・計画1,517万円 <9>商店街街路灯LED化補助300万円
<11>高大連携・産学官連携60万円 <12>中央アルプス山麓開発調査500万円
<13>観光特別企画60万円 <14>観光PRキャラクターによる駒ヶ根の魅力発信300万円

<17>学力向上に向けた指導主事の配置200万円 <18>学校支援ボランティア300万円
<19>中学生海外派遣国際交流事業200万円 <20>中沢小学校エレベータ設置事業3,550万円
<21>経塚保育園・子育て支援拠点施設建設事業2,013万円 <22>おじいちゃん先生462万円
<23>子ども・子育て会議49万円 <24>ジュニアフレンドパーク事業64万円
<25>子育て世帯への経済支援(児童手当)6億9,571万円 <26>母子保健事業5,656万円

<27>災害用備蓄資機材の拡充524万円
<28>建物の耐震診断等627万円
<29>消防団装備の充実669万円
<30>上伊那消防広域化1億4,463万円
<31>地域防犯灯・通学路防犯灯の整備500万円

<32>生活道路・交安設整備事業4億2,930万円 <33>橋梁長寿命化補修事業6,000万円
<34>上水道・公共下水道事業(工事)5億5,800万円 <35>市営住宅整備事業5,995万円
<36>地籍調査4,066万円 <37>墓地造成事業1,492万円 <38>地域公共交通事業3,257万円
<39>地球温暖化防止事業2,110万円 <40>家庭生ごみの減量化・資源化3,833万円
<41>高速・広域交通網を見据えた都市基盤整備2億2,000万円 <42>景観の創出53万円

<43>昭和伊南総合病院の経営支援7億2,289万円
<44>地域包括ケアシステムの構築2,050万円 <45>地域ケア会議活用推進事業100万円
<46>「こまがね健康ほっとダイヤル24」500万円 <47>福祉医療費給付金制度1億5,150万円
<48>「健康どあっぷ事業」250万円 <49>障がい者希望とふれあいの旅100万円

<50>十二天の森「里山づくり事業」230万円
<51>駒ヶ根市郷土館の保全と活用404万円
<52>駒っこ「かけっこ教室」200万円
<53>第2回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会500万円

<54>協働のまちづくり事業1,898万円
<55>多文化共生事業333万円

<56>市制施行60周年記念事業273万円 <57>振興計画策定2,017万円 <58>有料広告の拡大
<59>民間活力導入・行政スリム化1億3,350万円 <60>公社・第3セクター改革9,423万円
<61>公共施設マネジメント・新公会計推進459万円

第4次総合計画 重点プロジェクト

		重点プロジェクト	目標	
定住・交流人口増、にぎわい・雇用創出	①	交流人口増による活力あるまちづくり	魅力ある駒ヶ根市を創造し、定住人口の増加を図るとともに、交流人口の増加を図ることで、リニア・三遠南信道路開通後は、人口5万人規模の都市と同等の経済効果を生み出し、活力のある地域づくりを進めます。	交流人口200万人増（リニア等開通後） 一人当たり消費1万円
	②	中央アルプス山麓の開発	青年海外協力隊訓練所、養命酒、家族旅行村、菅の台の観光エリアなどを有機的に連携づけるとともに、自然、自然エネルギー（水力発電、電気自動車）、国際交流（大使村）、健康、スローライフなどを視点に新たなエリアとして、自然環境に配慮しつつ開発します。また、スマートインターの導入を進め、高速交通網の整備による効果を活かしていきます。	山麓一帯の魅力づくり、新たな観光資源、交流拠点づくり スマートインターの導入
	③	中心市街地の再生	歩いて暮らせる生活に便利な居住地、みんなが集まるイベントエリア、空き店舗を活用した文化芸能、趣味の発表の場所、手づくりアートや特産品の店舗など、回遊できる、ゆったりできる、誘客できる空間という視点で、街並みづくりや活性化を進めます。また、JR飯田線の利便性の向上や利用促進を図るとともに、JR駒ヶ根駅を活用した賑わいの創出を進めます。	中心市街地を賑わいのある場所として再生すること
	④	企業誘致・6次産業化など新たな産業振興の推進	健康、食品関連など内需型産業振興や学術研究、先端技術産業の拠点となるよう企業誘致を進めるとともに、農商工連携による6次産業化や特産品の開発など地域ブランドの創造を進めます。	
	⑤	少子化対策の推進	未婚者の増加が少子化の一つの要因となっていることから関係団体等が一体となって出会いの機会の拡大など婚活支援を進めます。また、雇用の確保、住宅地の確保のための支援、子育て支援の充実、地域医療の確保・充実など総合的な少子化対策を進めます。	
人材教育環境の充実	⑥	これからの地域や社会を担う人材育成の推進	地域づくりに取り組む人材（リーダーなど）の育成や、地域産業を担う人材の育成を推進します。また、全国大会や世界大会などで活躍できるアスリートを育成します。	
	⑦	中学校教育環境整備	中学校2校制を堅持しつつ、新中学校建設による中学校適正配置を進め、教育環境の改善を図ります。また、学校施設環境整備計画に基づき、引き続き、通学路の整備、木造校舎の耐震改修など、施設整備を順次進めます。（新中学校建設に向けた財源確保や用地取得など新たな課題への対応）	
環境保全推進	⑧	豊かな自然との共生と景観づくり	自然環境の保全、水資源の保全、景観計画に基づく景観形成を推進します。	
	⑨	自然（再生）エネルギーの推進	恵まれた条件を活かし、自然エネルギーの普及拡大を進めます。一般家庭の年間消費電力の4分の1をまかなえる電力量である9メガワットの太陽光発電施設の設置（平成30年度の目標）	
生涯健康、医療充実	⑩	健康長寿日本一を目指した健康づくりの推進	人口減少時代にあって、健康で長寿であることが重要です。認知症介護ビジョンの推進、スポーツ推進計画の推進や看護大学との連携による健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命を2歳延ばします。	
	⑪	地域医療体制の充実	基幹病院を中心とし、診療所などとの連携により、いつでも安心して必要な医療を受けることができる地域医療体制の充実は、都市機能の重要な要素です。特に昭和伊南総合病院は、今後一層、伊南地域の基幹病院として機能を保持していくことが求められることから、伊南の町村と連携し、機能強化と経営安定化に向けた支援を行い、安全安心の確保を図ります。	
地域協働再生	⑫	協働の仕組みづくり	災害時における自主防災力の強化や高齢化社会の進行への対応などに向けて、自治組織など地域組織の再生や地域で支え合う仕組みづくりを進めます。	

○「重点プロジェクト」=第4次総合計画の将来像の実現に向けて、
計画期間内(H26~H35の10年間)に優先的・重点的に取り組む分野

一覧No.		「主要事業等一覧」のうち重点プロジェクト関連事業	予算額	合計
14	新 拓	観光PRキャラクターによる駒ヶ根の魅力発信	300万円	2億3,304万円
15		駒ヶ根高原サイン整備	100万円	
41		高速・広域交通網を見据えた都市基盤整備	2億2,000万円	
51		駒ヶ根市郷土館の保全と活用	404万円	
53		第2回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会	500万円	
12	新 拓	中央アルプス山麓開発調査	500万円	2億2,700万円
19		中学生海外派遣国際交流事業	200万円	
41		高速・広域交通網を見据えた都市基盤整備(再掲)	2億2,000万円	
5	新 新	駒ヶ根駅開業100周年記念事業	175万円	2,178万円
6		「街なか」賑わい創出事業	486万円	
7		駅前周辺整備の調査・計画(駅前広場、広小路)	1,000万円	
8		市街地再生開発調査	517万円	
2		伊那谷アグリイノベーション	102万円	102万円
21		経塚保育園・子育て支援拠点施設建設事業(設計) 母子保健事業	2,013万円	7,669万円
26			5,656万円	
17	新 拓 新	学力向上に向けた指導主事の配置	200万円	900万円
18		学校支援ボランティア	300万円	
19		中学生海外派遣国際交流事業(再掲)	200万円	
52		駒っこ「かけっこ教室」	200万円	
31		東中学校通学路防犯灯整備	100万円	100万円
42	新	駒ヶ根にふさわしい景観の創出(屋外広告物規制)	53万円	283万円
50		十二天の森「里山づくり事業」	230万円	
39		地球温暖化防止事業(太陽光、小水力)	2,110万円	2,110万円
44	新 新	地域包括ケアシステムの構築	2,050万円	2,400万円
45		地域ケア会議活用推進事業	100万円	
48		健康どあつぷ事業	250万円	
43		昭和伊南総合病院の経営支援	7億2,289万円	7億2,289万円
54		協働のまちづくり事業	1,898万円	1,898万円
重点プロジェクトに関連する一覧表掲載事業費の合計額 (再掲分を除く実数)				11億3,733万円

ともに創ろう！ 笑顔あふれるまち 駒ヶ根

第4次総合計画 基本理念(将来像)

主要事業等一覧

【1】産業振興と雇用の確保 ～活力あふれる産業のまちづくり～

継続	産業部 農林課	施策体系: 111	
1	優良農地の確保と有効利用		53 万円
<p>優良農地の指定と利活用の促進、耕作放棄地の解消などを推進し、今後の農業振興施策における土地利用の基本的な計画を策定します。H23～H26</p> <p>農業振興地域整備計画 H26策定完了</p>			
継続	産業部 農林課	施策体系: 112	関連プロジェクト:④企業誘致・6次産業
2	伊那谷アグリイノベーション		102 万円
<p>魅力ある地域農業の創出や農商工連携による6次産業化と特産品開発を進めるため、信州大学との連携協定により共同開発研究を行います。</p>			
継続	産業部 農林課	施策体系: 112	
3	有害鳥獣被害対策		310 万円
<p>農作物への被害防止対策として、有害鳥獣の捕獲による個体数調整などを行います。</p> <p>上伊那有害鳥獣駆除対策協議会 265万円 鳥獣被害対策実施隊(会員90人) 45万円</p>			

継続	産業部 農林課	施策体系: 113	
4	林道整備事業		4,067 万円
<p>林業振興の基盤となる林道の開設、改良を行います。</p> <p>天白高鳥谷線開設100m 古城線改良50m</p>			
新規	総務部 企画課	施策体系: 122	関連プロジェクト: ③中心市街地再生
5	駒ヶ根駅開業100周年記念事業		175 万円
<p>関係機関、団体等と実行委員会を組織し、各種記念事業を展開します。</p> <p>記念式典 10月12日(日) 駅前広場等 記念行事 かつ井会、列車の旅、プロジェクトンマッピング、鉄道グッズ展、飯田線鉄道写真展、その他</p>			
継続	産業部 商工観光課	施策体系: 122	関連プロジェクト: ③中心市街地再生
6	「街なか」賑わい創出事業		486 万円
<p>個店の魅力を高めるための設備整備やスキルアップの支援、商店街の空き店舗を事業に活用する商店街団体や事業者の支援を行うほか、商店街団体等が実施する街なかイベントを補助し賑わいを創出します。</p> <p>個店魅力アップ補助7件 100万円 空き店舗活用補助1件 136万円 商店街賑わい創出事業 250万円</p>			
新規	建設部 都市整備課	施策体系: 122	関連プロジェクト: ③中心市街地再生
7	駅前周辺整備の調査・計画（駅前広場・広小路街なみ）		1,000 万円
<p><駅前広場> 各種の車両が不規則に乗り入れ安全が確保できにくい状況です。使いやすく来訪者のもてなしにもつながるよう、市の玄関口にふさわしい駅前広場について調査・計画します。</p> <p><広小路> 駅前のシンボリックな道路である広小路について、無電柱化による街なみ再整備について調査・計画します。</p>			
継続	産業部 商工観光課	施策体系: 122	関連プロジェクト: ③中心市街地再生
8	市街地再開発調査		517 万円
<p>広小路地区の市街地再開発を目指す地元関係者との協議を深め、賑わいあふれるまちづくりに向けた取り組みを支援するとともに、調査を継続します。H25～</p>			

	継続	産業部 商工観光課	施策体系: 122	
9	商店街街路灯のLED化補助			300 万円
<p>商店街の環境整備と夜間の安全確保を図るため、商店街が実施する街路灯のLED化事業を支援します。H25～26</p> <p>H25＝本町実施 H26＝仲町予定</p>				
	継続	産業部 商工観光課	施策体系: 131	
10	新たな成長戦略支援事業			512 万円
<p>新製品等の販路拡大に向けて展示会等に出展する中小企業やグループを支援します。</p> <p>販路拡大事業、専門家派遣事業</p>				
	継続	産業部 商工観光課	施策体系: 131	
11	高大連携・産学官連携			60 万円
<p>駒ヶ根工業高校と大学が連携して科学技術知識の向上と次代を担う人材育成を図るとともに、産・学・官連携により地場産業の成長戦略や地域経済の活性化を推進します。</p> <p>発表会、シンポジウム、講演会</p>				
	新規	総務部 企画課	施策体系: 141	関連プロジェクト: ②中ア山麓開発
12	中央アルプス山麓開発調査			500 万円
<p>中央アルプス山麓一帯への新たな観光資源・交流拠点の創出による魅力づくりを計画します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊訓練所、養命酒、家族旅行村、菅の台観光エリアの有機的連携づくり ・自然、自然エネルギー、国際交流、健康、スローライフなどを視点とした開発振興 				

新規		産業部 商工観光課	施策体系: 142	
13	<市制60周年>観光特別企画			60 万円
<p>駒ヶ根の魅力を感じ、味わえる3つの特別企画を実施します。</p> <p>①プロ棋士が集う「純白の囲碁大会」 駒ヶ根出身のプロ棋士や関東・関西の囲碁好きな若者が千畳敷に集う囲碁大会 時期:平成27年2月下旬予定</p> <p>②地域間交流を一つの和に「食のまち交流会」 駒ヶ根と交流のある全国各地の「食」が駒ヶ根に集結する交流会 時期:未定</p> <p>③中央アルプスを舞台とした婚活ツアー「やまコン」 山岳観光の魅力発信にあわせ若者の出会いの場を創出 時期:平成26年夏予定</p>				
新規		産業部 商工観光課	施策体系: 142	関連プロジェクト:①交流人口増・活力創出
14	観光PRキャラクターによる駒ヶ根の魅力発信			300 万円
<p>”こまかっぱ”の活躍とノベルティグッズの活用により、駒ヶ根観光の魅力を発信します。</p> <p><こまかっぱの活動> 市内学校・保育所、市内外のイベント、テレビ局等への出演 <ノベルティグッズ> 各種製作と普及啓発</p>				
継続		産業部 商工観光課	施策体系: 142	関連プロジェクト:①交流人口増・活力創出
15	駒ヶ根高原サイン整備			100 万円
<p>駒ヶ根高原内の主要2路線につけられた愛称名の看板を設置し、誘導案内に活用するとともに高原らしい良好な景観形成を図ります。H25～26</p> <p>県道:中央アルプス通り=インターから駒ヶ根橋まで 市道:光前寺通り=県道分岐から光前寺を経て駒ヶ池まで</p>				
継続		産業部 商工観光課	施策体系: 142	
16	空木岳登山道等の整備			590 万円
<p>日本百名山として知られる空木岳の登山道等を整備し、登山客の安全を確保します。</p> <p>空木岳登山道 300万円 その他の登山道 290万円</p>				

【2】子育て・教育 ～子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり～

新規		教育委員会 子ども課	施策体系: 211	関連プロジェクト: ⑥人材育成
17	学力向上に向けた指導主事の配置			200 万円
<p>主に学力向上に取り組む指導主事を教育委員会に配置し、市独自の学力向上施策をさらに推進します。</p> <p><そのほか、学力向上に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準学力調査を小・中全学年(新入1年生を除く)で実施し結果を分析 239万円 ・集団適応検査を小・中全学年で実施し学級運営に活用 181万円 ・学校支援ボランティアにより放課後学習等を支援 300万円 ・専科教員4人、特別教育支援員10人、外国語指導助手1人を配置 4,240万円 ・学力向上検討委員会の設置 				
拡充		教育委員会 子ども課	施策体系: 211	関連プロジェクト: ⑥人材育成
18	学校支援ボランティア			300 万円
<p>地域住民のこれまでの経験(=地域力)を活かした学校現場での活動により、子どもたちの成長を支え、「生きる力」を育みます。</p> <p>小学校・中学校 全校実施 総活動時間 3,000時間</p>				
継続		教育委員会 子ども課	施策体系: 211	関連プロジェクト: ②中ア山麓 ⑥人材育成
19	中学生海外派遣国際交流事業			200 万円
<p>国際協力友好都市ネパール・ポカラ市へ中学生を派遣し、海外を自ら見て体験する交流事業を実施することにより、世界の広さを肌で感じ、改めて郷土や家族、将来の夢を見つめ直す学習機会とします。</p> <p>生徒8人をネパールへ派遣</p>				
新規		教育委員会 子ども課	施策体系: 211	
20	中沢小学校エレベータ設置事業			3,550 万円
<p>学校施設のバリアフリー化のため、中沢小学校にエレベータを設置します。 ※未設置の3校についても、整備計画に基づき順次整備していきます。</p> <p><そのほかの小・中学校施設整備費></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設改修工事 2,095万円 暑さ対策工事 300万円 				

継続	教育委員会 子ども課	施策体系: 222	関連プロジェクト: ⑤少子化対策
21	経塚保育園・子育て支援拠点施設建設事業		2,013 万円
<p>経塚保育園を隣接地に移転新築し、あわせて市内に点在する子育て支援施設を集約した拠点施設を併設します。</p> <p>H26 実施設計 H27 建設工事 保育園舎1,100㎡程度、子育て支援拠点施設400㎡程度</p>			
継続	教育委員会 子ども課	施策体系: 222	
22	おじいちゃん先生		462 万円
<p>社会全体で子どもを育てる地域づくりを進め、高齢者と孫世代とのふれあいによる健やかな育ちを支援します。</p> <p>保育園・幼稚園等における子育て支援世代間交流事業 5人</p>			
継続	教育委員会 子ども課	施策体系: 232	
23	子ども・子育て会議		49 万円
<p>子ども・子育てに関する施策を総合的・計画的に進めるため、「保育園・幼稚園のあり方」などを含む「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。</p> <p>H25 会議設置、ニーズ調査、分析 H26 子ども・子育て支援事業計画(H27～31)策定 H27 計画推進</p>			
継続	教育委員会 子ども課	施策体系: 233	
24	ジュニアフレンドパーク事業		64 万円
<p>いきいき交流センターや集会所を子どもたちが自然と集まる「身近な居場所」として活用するとともに、地域の協力者を「子育て支援リーダー」と位置づけ、子どもの地域での育ちを支援します。</p> <p>モデル地区6地区 地域協力者等が運営 リーダー養成講座、子育て講演会等を開催</p>			

継続	民生部 市民課	施策体系: 240	
25	子育て世帯への経済支援(制度給付)		6億9,571 万円
<p>児童手当、児童扶養手当を支給します。</p> <p>児童手当(中学3年までのすべての児童対象) 5億7,938万円(市負担=8,780万円) 児童扶養手当(一人親家庭対象) 1億1,633万円(市負担=7,743万円)</p> <p>※「子育て世帯臨時特例給付金」は別途予算化します。</p>			
継続	教育委員会 子ども課	施策体系: 241	関連プロジェクト:⑤少子化対策
26	母子保健事業		5,656 万円
<p>妊婦健診に要する費用負担を軽減するため14回の健診費用を支援するほか、新生児全戸訪問を行い、妊娠期から乳幼児期までの健診、相談、フォローの早期対応を行います。</p> <p>妊婦健診 3,081万円 保育園・幼稚園巡回相談等 719万円 不妊治療費助成・未熟児療育医療費 412万円 など</p>			

【3】防災・防犯 ～災害に強い安全・安心のまちづくり～

継続	総務部 総務課	施策体系: 311	
27	災害用備蓄資機材の拡充		524 万円
<p>大規模災害時の避難所において必要となる備蓄品の種類・数量を拡充して計画的に整備しています。</p> <p>(本年度購入予定) 避難所用パーテーション80基、工具セット5コ、衛星携帯電話2台、生理用品100袋、紙おむつ(大人用、子ども用)124袋、ほ乳びん40コ など</p>			
継続	子ども課・環境課	施策体系: 312	
28	建物の耐震診断等		627 万円
<p><公共施設> 中沢保育園 308万円</p> <p><一般住宅> 耐震診断補助金5件、耐震補強補助金5件 319万円</p>			
拡充	総務部 総務課	施策体系: 314	
29	消防団装備の充実		669 万円
<p><消防車両> 消防団の整備計画に基づき、計画的に車両更新を進めています。 小型消防ポンプ積載車更新 第3分団4号 320万円</p> <p><無線装備> 消防団無線機器を更新します。349万円</p>			
新規	総務部 総務課	施策体系: 314	
30	上伊那消防広域化		1億4,463 万円
<p>常備消防力の広域強化と大規模災害時の初動体制の充実に向けて、上伊那8市町村の常備消防を統合します。(上記予算額は駒ヶ根市負担金)</p> <p>全国で初めて「消防広域化重点地域」に指定 広域化＝平成27年4月1日予定 H26 本部庁舎建設、消防指令センターシステム整備、消防無線デジタル化</p>			
拡充	総務部 総務課	施策体系: 321	
31	地域防犯灯・通学路防犯灯の整備		500 万円
<p><地域防犯灯> 地域が管理する約2,000基のうち老朽化等で更新が必要な600基を、3年間で全てLED化できるよう改修経費の一部を補助します。 H26補助金 400万円(LED化改修補助率3分の2、上限18,000円)</p> <p><通学路防犯灯> 東中学校通学路の防犯灯を整備します。 H26 100万円</p>			

【4】都市基盤整備・景観・環境保全

～豊かな自然を守り、
快適に暮らせるまちづくり～

継続	建設部 都市整備課	施策体系: 411	
32	生活道路・交通安全施設整備事業		4億2,930 万円
<p>道路改良や交通安全施設(歩道)の整備を行うほか、痛んだ舗装や側溝など生活道路の修繕を進めます。</p> <p>道路改良 2億2,500万円 本曾倉線ほか 維持・修繕 2,800万円 市内一円 舗装修繕 1億2,850万円 広域農道、駅北線、光前寺南線ほか 交通安全 4,480万円 馬見塚線、文化会館前ほか 用悪水路整備 300万円</p>			
新規	建設部 都市整備課	施策体系: 411	
33	橋梁長寿命化補修事業		6,000 万円
<p>長さ2メートル以上の363橋のうち161橋を長寿命化修繕計画の対象とし、その中でも重要度が高く状態の悪い27橋については、今後8年間で補修工事が完了するよう取り組みます。</p> <p>H26 大田原橋、吉瀬橋ほか</p>			
継続	建設部 上下水道課	施策体系: 413・414	
34	上水道・公共下水道事業(工事等)		5億5,800 万円
<p>[水道事業会計][公共下水道事業会計]</p> <p><上水道> ・基幹管路耐震化、配水管新設・布設替、配水地整備工事 1億7,150万円 ・旧簡易水道水源改良工事 1,650万円</p> <p><公共下水道> ・下水道管渠工事 2億7,200万円 ・浄化センター電気設備長寿命化工事 8,800万円 ・事業範囲拡大計画(宮の北地区) 1,000万円</p>			
継続	建設部 環境課	施策体系: 412	
35	市営住宅整備事業		5,995 万円
<p><経塚団地建替> 県営住宅(H25竣工)との共同建て替えを進めています。H23～H26＝解体工事等 4,450万円 H27～28建築工事、H29年4月入居予定</p> <p><長寿命化工事> 美里団地外壁塗装、向ヶ丘団地屋根塗装 520万円</p> <p><その他> 一般修理・補修 405戸 1,025万円</p>			

継続	建設部 都市整備課	施策体系: 412	
36	地籍調査事業		4,066 万円
<p>土地に関するトラブルの防止や災害復旧・公共事業の迅速化が図られるよう、土地の地積や境界などの正しい情報を整理する地籍調査事業を平成25年度から開始しています。</p> <p>H25一筆地調査 下平上の原地区 H26 " 南下平地区</p>			
新規	建設部 環境課	施策体系: 412	
37	射山原墓地造成事業		1,492 万円
<p>市有墓地が不足し待機者が生じているため、射山原墓地を拡張します。</p> <p>拡張面積2,050㎡、うち、H26造成区画数 56区画 (最大123区画)</p>			
継続	企画課・保健福祉課	施策体系: 415	
38	地域公共交通事業 (こまタク、割引・福祉タクシー券)		3,257 万円
<p>きめ細かな移動支援を行うため、平成25年度に「こまちゃんバス」を廃止し、デマンドタクシー(こまタク)とタクシー券を併用した公共交通事業に転換しました。</p> <p>デマンドタクシー(こまタク)事業 1,857万円 ※乗車料金収入を差し引いた、 割引タクシー券事業 900万円 市の負担額 福祉タクシー券事業 500万円</p>			
継続	建設部 環境課	施策体系: 421	関連プロジェクト: ⑨自然エネルギー
39	地球温暖化防止事業 (太陽光・小水力)		2,110 万円
<p>地球温暖化防止に寄与するため、再生可能エネルギー(下※)の普及を推進しています。</p> <p>〈太陽光発電システム設置補助金〉 2,000万円 全市9メガワットを目標(現在約6.6MW)とし、設置者に対して補助金を交付しています。1kW当り3万円、補助金上限12万円</p> <p>〈小水力発電事業補助金〉 110万円 豊富な水量を活かした新エネルギーの活用を推進するため、民間事業者・団体の小水力発電事業の導入を支援します。 準備調査費 補助率2分の1、補助金上限10万円 設備設置費 補助率10分の1、補助金上限100万円</p> <p>※再生可能エネルギー: エネルギー源として永続的に利用することができるもの</p>			

拡充		建設部 環境課	施策体系: 423	
40	家庭生ごみの減量化・資源化			3,833 万円
<p>収集される可燃ごみのうち大きな比重を占める家庭生ごみの減量化を推進します。</p> <p>生ごみ堆肥化事業施設実証運転 2,860万円 大型生ごみ処理機運転4台 618万円 家庭用生ごみ処理容器・機械購入補助金 335万円 処理容器 補助率3分の2、補助金上限 5,000円 処理機械 補助率2分の1、補助金上限30,000円</p> <p><新規> 水分除去容器「生ごみカラット」市民モニター 20万円 家庭で簡単に水分除去できる容器のモニター利用事業を行います。 実費のうち700円を負担いただきます。</p>				
拡充		建設部 都市整備課	施策体系: 431・432	関連プロジェクト: ①交流・活力②中ア山麓
41	高速・広域交通網を見据えた都市基盤整備			2億2,000 万円
<p><街路整備事業> 東西交通軸を整備するため、都市計画街路中割経塚線の西側延伸を進めます。(H24～H29) H26=2億円</p> <p><(仮称)駒ヶ岳スマートインターチェンジ整備事業> リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口増加を見据えて、スマートインターチェンジやそのアクセス道路の設計に着手します。 H26=2,000万円</p>				
新規		建設部 環境課	施策体系: 441	関連プロジェクト: ⑧自然との共生・景観
42	駒ヶ根にふさわしい景観の創出			53 万円
<p>良好な景観を守るとともに新たな景観の創出に向けて、街並みに調和した屋外広告物のガイドライン検討やルール作りを進め、屋外広告物条例を制定します。</p> <p>H25年6月 駒ヶ根市景観条例施行 H26 屋外広告物条例制定予定 H27以降 ルール適用</p>				

【5】福祉・保健・医療 ～健康で安心して暮らせるまちづくり～

継続	民生部 保健福祉課	施策体系: 511	関連プロジェクト: ⑩地域医療体制充実
43	昭和伊南総合病院の経営支援		7億2,289 万円
<p>地域医療の安定確保と経営基盤強化に向けた財政支援を継続します。</p> <p>上記予算額のうち、第2次病院経営計画に基づく追加支援額 7,200万円</p>			
継続	民生部 保健福祉課	施策体系: 512	関連プロジェクト: ⑩健康長寿日本一
44	地域包括ケアシステムの構築(在宅医療連携)		2,050 万円
<p style="text-align: right;">[介護保険会計]</p> <p>住み慣れた自宅・地域で安心して暮らし続けられるよう、医療機関や関係機関が連携して在宅医療や在宅介護を充実するための仕組みを作ります。</p> <p>H25 運営委員会の立ち上げ H26 ITを活用した情報共有システムの構築 2,050万円 H27 システムのモデル運用</p>			
新規	民生部 保健福祉課	施策体系: 521	関連プロジェクト: ⑩健康長寿日本一
45	地域ケア会議活用推進事業		100 万円
<p style="text-align: right;">[介護保険会計]</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて地域ネットワークの構築を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種協働によるケアマネジメント ・地域ニーズや社会資源を把握し、地域課題に取り組み 			
新規	民生部 保健福祉課	施策体系: 512	
46	こまがね健康ほっとダイヤル24		500 万円
<p>医療、健康、介護、育児などに関する不安や応急対応について、いつでも気軽に電話相談ができるサービスを開始します。</p> <p>”24時間・年中無休・通話無料” 医師や保健師等の専門家が電話相談に応じます。</p>			

継続		民生部 市民課	施策体系: 512	
47	福祉医療費給付金制度			1億5,150 万円
<p>子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減します。</p> <p>子ども 6,780万円 0歳～中学3年生まで 障がい者 7,400万円 手帳区分や所得制限あり ひとり親家庭等 970万円 所得制限あり</p>				
新規		民生部 保健福祉課	施策体系: 513	関連プロジェクト: ⑩健康長寿日本一
48	健康どあつぷ事業			250 万円
<p>市や地域が実施する健康づくり・介護予防事業への積極的な参加を働きかけることをねらいとし、健康への関心や意欲を持ち、励みとなるような取り組みを行います。</p> <p>〈健康マイレージ事業〉 特定健診や教室・イベントなどの参加者にポイントを差し上げます。ポイントが貯まるほど健康になり得にもなります。つれてってカードに貯め、エコポイントのように買い物に利用できます。</p> <p>〈健康モデル地区事業〉 循環器疾患や糖尿病などにかからないために、自分の身体を理解し生活習慣を改善するための活動が地域主体で生涯行えるよう、3地区で重点的に取り組みます。</p>				
新規		民生部 保健福祉課	施策体系: 522	
49	障がい者希望とふれあいの旅			100 万円
<p>障がい者と一般ボランティアが参加し交流と理解を深めるために実施するふれあいの旅事業を支援します。</p> <p>実施主体 駒ヶ根市身体障害者福祉協会</p>				

【6】生涯学習・文化・スポーツ振興

～ともに学び、
文化を育むまちづくり～

継続	教委 社会教育課	施策体系: 612	関連プロジェクト: ⑧自然との共生・景観
50	十二天の森 里山づくり事業		230 万円
<p>市街地域に残る貴重な平地林について、支障木の伐採や遊歩道整備など森を育む保全整備を実施するほか、自然観察会などにより「市民の森」として活用します。</p>			
継続	教委 社会教育課	施策体系: 621	関連プロジェクト: ①交流人口増・活力創出
51	駒ヶ根市郷土館の保全と活用		404 万円
<p>大正期の洋風建築で今なお斬新なデザインに映る郷土館(旧市庁舎。市文化財)について、保全を行いながら、高原にふさわしいイベントやブライダルなど観光資源としての多面的活用を進めます。</p> <p>郷土館屋根修繕 404万円</p>			
新規	教委 社会教育課	施策体系: 631	関連プロジェクト: ⑥人材育成
52	駒っこ「かけっこ教室」		200 万円
<p>子どもの体力低下が指摘される中、あらゆるスポーツの基本である「走る」ことに的を絞り、楽しく走るコツを学ぶことから苦手意識の解消と生涯スポーツへの親しみにつなげられるよう、小学生を中心としたかけっこ教室を開催します。</p> <p>対象者 小中学生、保護者、指導希望者ほか 教室 小学校単位で各3回 講師:(元オリンピック選手) 中京大 青戸慎司氏 ・最初と最後に記録会を開催します。</p>			
継続	教委 社会教育課	施策体系: 631	関連プロジェクト: ①交流人口増・活力創出
53	第2回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会		500 万円
<p>市制施行60周年記念大会として、第2回大会を開催します。全国から3,000人を超えるランナーが集まり市内を駆け抜けます。(上記予算額は実行委員会に対する市負担額)</p> <p>開催日 平成26年9月28日(日)</p>			

【7】協働・男女共同・コミュニティー ～市民が主役のまちづくり～

継続	総務部 企画課	施策体系: 711	関連プロジェクト: ⑫協働
54	協働のまちづくり事業		1,898 万円
<p>市民が主体となった公共的活動の取り組みを一層広げ、協働のまちづくりを推進します。</p> <p>市民活動支援(まち普請補助金) 350万円 市民活動支援センター運営 1,450万円 こまがね応援団交流事業等 57万円</p>			
継続	総務部 企画課	施策体系: 722	
55	多文化共生事業		333 万円
<p>青年海外協力隊訓練所のあるまちとして国際交流を進めるとともに、外国籍住民の日本語教室や相談窓口を開設します。</p> <p>国際交流事業(協力隊週間支援等) 92万円 日本語教室、外国語相談窓口 241万円</p>			

【8】健全財政・行財政効率化

新規	総務部総務課ほか		
56	市制施行60周年記念事業		(一部再掲) 273 万円
<p>記念式典ほか、一連の記念行事を開催します。</p> <p>記念式典 7月5日(土)文化会館 記念講演 佐野成宏氏 同日 関連事業 こまがね応援団交流会、今昔写真展、市報特集 観光特別3企画(囲碁大会、食のまち交流、やまコン) その他</p>			
新規	企画・商観・都整		
57	振興計画の策定		(再掲) 2,017 万円
<p>第4次総合計画を具現化するための各種調査・計画を行います。</p> <p>(新規) 中央アルプス山麓開発調査費 500万円 (継続) 市街地再開発調査費 517万円(再掲) (新規) 駅前広場整備計画費 500万円(再掲) (新規) 広小路電線地中化整備計画費 500万円(再掲)</p>			

継続	総務部 総務課	
58	有料広告の拡大	— 万円
<p>新たな自主財源の確保、経費節減、市民サービス向上のため、有料広告の取り扱いを拡大します。</p> <p>(導入済み) 広報誌、Webバナー、封筒 (拡大検討) 玄関ホール案内板、図書館雑誌カバー、公用車、公共施設 など</p>		
継続	上下水道課・子ども課	
59	民間活力の導入による行政のスリム化	1億3,350 万円
<p>業務の一部を民営化し、市民サービスの向上と経費の効率化を図っています。</p> <p>○上下水道料金徴収業務委託(H25年10月から5年間) H26市負担3,668万円 (5年間効果額見込み=1,200万円) ○給食調理業務委託(H24から段階的に) H26市負担9,682万円 (H24から10年間の効果額見込み=2億678万円)</p>		
拡充	財政課・商工観光課	
60	土地開発公社経営健全化・第3セクター改革	9,423 万円
<p>公社・第3セクターの改革を進めます。</p> <p>○土地開発公社経営健全化 9,323万円 ・土地取得費、利子補給費ほか ・公社保有土地を市が計画的に引き取り、塩漬け負債を縮小します。 ○市が出資する第3セクターの経営改革 100万円 ・専門家費用 ・経営悪化している3セクについて、今後方針を明確化します。</p>		
新規	総務部 財政課	
61	公共施設マネジメントと新公会計制度の推進	459 万円
<p>公共施設(建物)やインフラ資産の修繕・更新費が今後増大すると見込まれることから、これらの現状を調査・見える化し、適切な維持管理と財政投資の平準化を図るための長期計画づくりを行います。</p> <p>○資産台帳整備 400万円 ・保有資産の物量・コスト情報調査 ・新公会計制度の貸借対照表における資産の把握 ○公共施設マネジメント計画の策定準備 59万円 ・基本方針づくり</p> <p>※「公共施設マネジメント」＝「ファシリティ・マネジメント」＝「FM」</p>		